



大学教育再生加速プログラム

Acceleration Program for University Education Rebuilding

大学教育再生加速プログラム

—テーマ— V卒業時における質保証の取組の強化

平成28年度 事業報告書

超える、つながる、その夢に。

 **東京都市大学**

TOKYO CITY UNIVERSITY

SINCE 1929

目 次

1. 事業計画	
(1) 全体概要	1
(2) 採択時における教育改革の状況	2
(3) 達成目標	3
(4) 実施体制	4
2. 平成28年度の取り組み	
(1) 実施計画	6
(2) 実施体制の構築	8
(3) 取り組み	10
1) GPAとアセスメントポリシー	10
2) 調査・アンケートの実施	11
学生実態調査	11
入学後フォローアップアンケート	12
基礎能力アセスメントテスト	13
卒業生調査	13
人材ニーズ調査	15
先進事例調査	16
3) ディプロマサブリメントに示す指標の定量化と到達目標・到達レベルの策定	17
4) ディプロマサブリメントシステムの開発	18
5) 学生向け事業ガイドブックの制作	19
6) 広報	19
7) テーマVキックオフ・シンポジウム	19
8) 外部評価	20
(4) 教育改革の状況	20
(5) 初年度の取り組みにおける課題と改善点	24
3. 平成29年度の計画	25
参考 平成28年度の活動記録	27
関連資料	
1) テーマVキックオフ・シンポジウム 本学事業紹介用資料	30
2) 事業パンフレット	32
3) 学生向け事業ガイドブック	34

1. 事業計画

(1) 全体概要

・事業の概要

平成 28 年度の大学教育再生加速プログラム (AP) テーマ V 「卒業時における質保証の取組の強化」に採択された本学の事業概要は、『育成する人材像に基づいて体系化された、幅広い評価指標を用いてディプロマサプリメントを開発し、卒業時に身につけた成果を客観的に社会に提示する。さらに、キャリアガイダンスでのディプロマサプリメントの解説、各年次終了時でのプレ・ディプロマサプリメントの提供、キャリア・ポートフォリオの活用、個別学修支援体制の強化等を通じて、学修習熟度を学生と教職員が共有し、学生自らが学びの PDCA サイクルを回す習慣を身につけることによる自己理解と成長を促していく。

学びの成果の可視化を通じて、育成する人材像である「自ら学び、社会の発展に貢献する、責任感と実践力を持つ人材」の社会への輩出と、3 つのポリシーに基づく大学教育改革を実現させる取組』である。(図 1)

・事業の目的

本事業の目的は、本学の教育理念「ボーダーを超えて、学生と教職員が共に考え、学び、行動することで社会に貢献できる人材を育てる」に則り、3 つのポリシーに基づく体系的な教育の実践を通じて、学生を社会で必要とされる能力の獲得へ導くことにある。

そのために、学生本位の授業の実施と理解度向上、成績評価の平準化、学生の能動的学修時間の向上、カリキュラムのスリム化、クォーター化の推進、アクティブ・ラーニングの推進を図っていく。また、個別学修支援の強化、教育への効果的な ICT 活用、外部評価を取り入れた教育改善のための体制づくりを行ない、その体制の下で、学生が身につけた力を客観的に社会に提示する仕組みとしてディプロマサプリメントを開発する。

・ディプロマサプリメントとプレ・ディプロマサプリメント

ディプロマサプリメントには定性情報に加えて、育成する人材像に照らして設定した能力である、「リテラシー基礎力」「コンピテンシー基礎力」「語学力」「基礎学修力」「専門学修力」「専門実践力」の 6 つの能力をレーダーチャート化して示し、指標に対する能力の獲得状況を学生自身や就職先等が客観的にわかりやすく認識できる内容とする。

また、ディプロマサプリメントは卒業時だけでなく、年次終了時にプレ・ディプロマサプリメントとして個々の学生に提供する。そして、学修の習熟度を教職員と学生が共有しながら、学生の自己理解と成長を促していく。

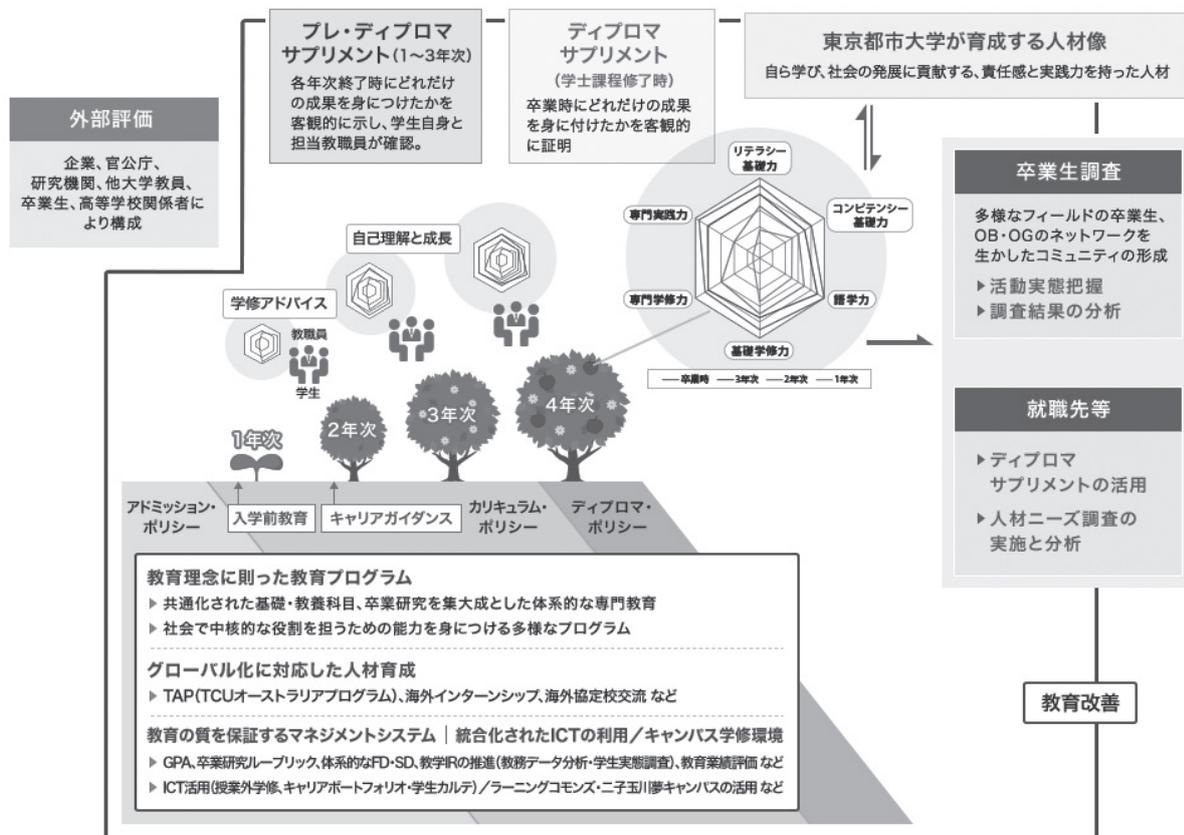
具体的には全新生を対象として、ディプロマサプリメントの解説と大学生活の目標を設定するワークショップを組み合わせたキャリアガイダンスを実施し、学生に将来の展望を持たせていく。その後は 1~3 年の終了時点でプレ・ディプロマサプリメントを提供し、キャリアガイダンスの実施と、プレ・ディプロマサプリメントの結果及び学生が自らキャリア形成の記録を残すキャリア・ポートフォリオの活用によって、学生自身が一定期間の行動を振り返り、次の目標設定を行うといった学びの PDCA サイクルを回す習慣を身につけ

ることを、4年間の教育課程を通じて促していく。

本事業の実効性を高めるために、産業界で必要とされる能力や社会からの本学への要請の把握を目的として、人材ニーズ調査や卒業生調査を実施し、その結果を教育活動に反映させるとともに、「ディプロマサプリメント」の精度向上に活用する。

これらの取り組みを通じて、学生の4年間の学びの成果をステークホルダーと共有可能なシステムを構築することで、社会の要請や育成する人材像に相応しい卒業生を輩出できるよう、卒業時における質保証の取り組みの強化を図る。

<図1> 東京都市大学 AP 事業概要図



(2) 採択時における教育改革の状況

・採択時における教育改革の状況

本学は、建学の精神「公正、自由、自治」と教育理念を踏まえて、国際標準の大学に進化するために成果目標を設定し、平成26年3月に中長期計画（アクションプラン2030）を策定した。同プランに「教育の質保証プロジェクト」を設置して、教育理念に則った教育プログラム確立、教育の質を保証するマネジメントシステムの構築、グローバル化に対応した人材育成、研究レベルに裏付けられた大学院での人材育成を4つの柱とした施策・事業を実行している。その筆頭事業に「明確な教育目標の設定」があるが、これまでに全

学部学科の3つのポリシーを体系的に整理し、本学の育成する人材像を『自ら学び、社会の発展に貢献する、責任感と実践力を持った人材』と定めた。そして、それを実現するための教育プログラムの確立と、組織的に教育を行う体制を構築するため、毎年事業計画を策定してPDCAサイクルによって教育改革を進めている。

採択時に本学が抱えていた課題には、体系化した3ポリシーをさらに簡潔明瞭な内容にして社会に発信すること、アセスメントポリシーが未策定であること、平成27年度のGPA平均が2.35であり全学で統一された成績評価の方針の下でGPA制度を運用していくこと等が挙げられる。

また、平成26年度の学生実態調査結果では授業外学修時間が週4.2時間と低い数値であり、学生の能動的学修時間の向上が喫緊の課題となっている。

さらに、6学部18学科で1,530におよぶ開講科目のスリム化、全授業科目の40%で実施しているクォーター化の継続的な推進、PBL科目の導入、予習復習や学修支援に利用できる学生目線に立ったICTの導入等を重点的に進めている状況であった。

・ 今後の改革構想と事業の位置付け

AP事業を通じて課題を一体的に解消できるよう、新たな施策を取り入れながら、育成する人材像に相応しい卒業生の輩出と3ポリシーによる教育の実質化を目指した改革に取り組む。特に、入学時と卒業時の間でどれくらい学生の能力を向上できるかを最も重視して、3つのポリシーに基づく体系的な教育を実践することを目指す。そのために各学部の3ポリシーの一体的見直しのあとは、大学全体の3ポリシーの策定、対応する教育プログラムの再整備、学生の能動的学修を支援する仕組みづくり、講義内容の吟味や教科書・講義資料の整備、アセスメントポリシーの策定、GPAが適切な数値になるような講義内容の構成と授業評価の検討を早期に行う。

また、学修支援の強化、教育への効果的なICTの整備と活用、外部評価を取り入れたPDCAによる教育改善を行うことにより、教育の質保証に係る諸施策を一体的かつ迅速に進めていく計画である。

・ 大学全体への影響

ディプロマサプリメントの開発とプレ・ディプロマサプリメントの活用により、学生は卒業までの期間を通じて到達目標に対する学修到達度を認識でき、そのうえで自ら学ぶようにするための仕組みを構築し機能させることで、社会から認められる卒業生の輩出が実現される。また、本事業を通じて学内では各教員の教育方法・内容の工夫や改善、教職協働によるFD・SDの実質化につなげることができる。学外への波及では、専門性が高く、幅広い分野の6学部を擁する本学において、実践的に学ぶ学生に対する学修支援モデルを構築することで、その成果を専門性の高い学部を設置する多くの大学に対して発信することができる。

(3) 達成目標

・ 人材像に基づく達成目標

育成する人材像に照らして設定した6つの能力（リテラシー基礎力、コンピテンシー基

礎力、語学力、基礎学修力、専門学修力、専門実践力) の指標の全てで 60%以上を獲得する人材を輩出する。

・ 数値目標

達成目標を実現するためには、成績評価の平準化、学生の能動的学修の促進、事業に対する評価・検証結果の FD・SD を通じたフィードバック、ディプロマサプリメントの開発や客観的データに基づく人材育成像の設定等が必要であることから、平成 31 年度までの目標を以下のとおり設定している。

数値目標	28 年度	29 年度 (目標値)	30 年度 (目標値)	31 年度 (目標値)
学生の成績評価(GPA の平均)	2.40	2.50	2.65	2.75
学生の授業外学修時間(1週あたり)	10時間	20時間	20時間	20時間
進路決定の割合	94%	94%	95%	96%
事業計画に参画する教員の割合	50%	100%	100%	100%
FD・SD の教職員の参加率	90%	90%	95%	100%
卒業生追跡調査の実施率	20%	25%	25%	30%

(4) 実施体制

・ 推進体制

事業の推進は平成 28 年 4 月に設置した教育開発機構が中心となって企画・立案を行う。また、教育開発機構、大学戦略室、実行組織(各学部、委員会等)、事務局が連携して事業を推進し、教育開発機構が進捗状況の把握と効果測定を行いながら、学長を中心とした執行部による事業の評価と見直しを行っていく。

・ FD・SD の実施体制・内容

FD については、教育開発機構(研修部門)が企画・立案を行い、全学的な実行組織である FD 専門委員会が実施する。必要に応じて外部講師を招へいし、学内での理解浸透、課題解決、実践につなげていく。

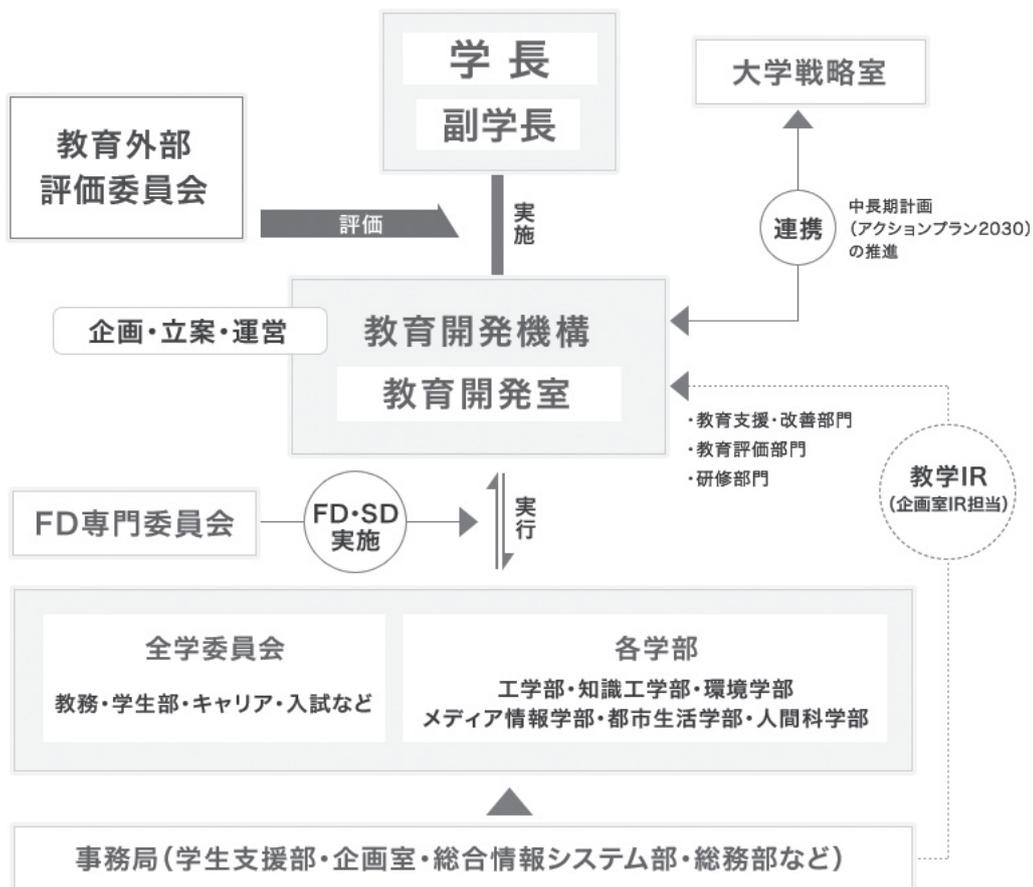
SD については、FD 専門委員会との連携や総務部人事課による人材育成プログラムに沿って、年次計画を立てて実施する。

・ 外部評価

事業の評価をより効果的に行うため、外部評価の仕組みを構築し、企業、行政、研究機関、卒業生、本学以外の大学教員、高校関係者で構成する教育外部評価委員会を設置する。そして、それぞれの立場から本事業に対する評価や教育改革の構想、3 つのポリシーに基

づく取り組みの適切性、カリキュラムの現状、就職状況と卒業生の現状に関して意見や助言を得て、本学が目指す人材の輩出につなげていく。

<図 2> 東京都市大学 AP 事業実施体制図



2. 平成28年度の取り組み

(1) 実施計画

事業実施初年度となる本年度の目的は「4年間における事業全体の計画の中で、骨子となる取り組みについての基盤づくり」を行うことである。ディプロマサプリメント、プレ・ディプロマサプリメントの開発と活用に必要な仕組みと環境づくりを行うために、以下にに取り組む計画とした。

- ① GPAによる成績評価とアセスメントポリシーをテーマとしたFDの実施
専門家による講演及び教職員による意見交換会を行い、GPAの本来の目的を理解し、GPAの趣旨にあった評価を行っていくためのFDを開催する。
- ② 事業パンフレットの制作
事業について学内構成員との共有と、ステークホルダーへの発信を通じて取り組みの共有を図る。
- ③ 事業の情報発信用特設サイトの構築
事業実施に関わる取り組みのすべてを公開する仕組みづくりを行う。
- ④ ディプロマサプリメントに示す指標の定量化と到達目標・到達レベルの策定
指標の定量化と到達目標・到達レベルの検討を行い、定量的評価を行う手法を開発する。
- ⑤ ディプロマサプリメントシステム*の基礎部分(第1フェーズ)の要件定義及び開発
ディプロマサプリメント及びプレ・ディプロマサプリメントの発行を実現する環境を整備する。(*当初計画では「ディプロマサプリメント発行システム」と表記していたが、開発着手後は「ディプロマサプリメントシステム」と表記している)
- ⑥ 学修成果の可視化に取り組む大学での先進事例調査
AP採択校による先進的な取り組みの視察・調査を行い、課外活動を含めた学修成果の測定・把握や可視化の手法を知り、本学における評価指標の定量化と到達目標・到達レベルの策定に反映する。
- ⑦ 事業を学生に周知するための学生向け事業ガイドブックの制作
学生に対して事業内容の周知を図るとともに、基礎能力や語学力等を向上させる学内のプログラムの内容や到達目標を紹介することにより、学生の能力向上を啓発する。
- ⑧ 学生実態調査の再設計
正確な学生の行動把握(授業外学修時間、将来への展望等)を目的として質問や実施時期の見直しを行い、平成29年度の実施に備える。

⑨ 外部評価委員会の設置と開催

企業、行政、研究機関、卒業生、大学教員、高等学校関係者から構成される外部評価委員会を設置し、本事業における取り組みの構想及び進捗状況を通じて助言及び意見を得て、その後の取り組みに反映する。

⑩ 本事業に関するテーマによる他大学との合同 SD

職員の資質向上と先進事例の共有を目的として他大学との合同 SD を実施する。

⑪ 卒業生調査の実施

本学での学びと社会における活躍との関連のモデル化を目的として卒業生調査を実施する。

⑫ 学修アドバイザーの採用、個別学修支援の体制づくり

平成 29 年度後期以降に計画しているプレ・ディプロマサブプリメントを活用した全学的観点での個別学修支援体制を検討する。

⑬ 本年度卒業予定者を対象とした基礎能力アセスメントテストの実施

これまで未実施である 4 年生（卒業予定者）に対する基礎能力アセスメントテスト「PROG」を実施し、本事業の成果を客観的に把握していく上で基点となるデータを取得する。また、ディプロマサブプリメントに示すリテラシー基礎力、コンピテンシー基礎力の到達目標・到達レベルの策定に反映させる。

⑭ 卒業生が活躍するフィールドと想定する産業界を対象にした人材ニーズ調査の実施

社会が求める能力の把握を目的として人材ニーズ調査を実施し、指標の定量化と到達目標・到達レベルの策定に反映させる。

- ⑮ ディプロマサブプリメントの解説及びキャリア・ポートフォリオの活用を促すキャリアガイダンスプログラムの策定
本事業を学生の学修活動に活かしていくことを目的として、平成 29 年度でのガイダンス実施に備える。

⑯ 公開シンポジウムの開催

二子玉川夢キャンパスにおいて、本補助事業の初年度報告、外部講師による講演やパネルディスカッションを含む公開シンポジウムを開催する。

⑰ 平成 28 年度事業報告書の作成

事業報告書の作成を通じて実施初年度の取り組みを総括し、その結果を学内外と共有する。

(2) 実施体制の構築

・教育開発機構における事業推進

AP としての事業実施に伴ってまず着手したことは機能する体制と検討の枠組みをつくることであった。上記(1)で掲げた実施計画は、当初構想に沿った体制（P.5、図2）により、教育開発機構を中心に検討を開始した。

毎月1回「教育開発機構会議」を招集し、採択以前から既の実施・検討していた施策と連動させて、一体的に全学的見地で企画・立案を行い、3つの部門（教育支援・改善部門、教育評価部門、研修部門）がそれぞれ実施計画を分担し、細部の検討を行った上で教育開発機構会議に提出し、全体的な議論と組織としての意思決定を行っている。

本事業は、3つのポリシーに基づく入学から出口まで質保証を伴った大学教育を実現する総合的な取り組みである一方で、事業期間は他のテーマ（I～IV）より短い4年間である。そのため、的確かつ迅速な取り組みが必須であり、会議を補完するためにメーリングリストを通じた資料や情報の提供と確認、意見交換を頻繁に行ってきた。メーリングリストの活用は6か月間で220件を超え、スピーディーな決定だけでなく会議の省力化と事業運営の効率化の面で効果はあった。構成員は3キャンパスに所属しており、平成29年度はオンラインによる会議の開催も適宜実施する等、効率的な事業運営を模索したい。

・実施計画の実行

実行の段階では、教育開発機構から学長に実行提案をして了承や助言を得た後、教育開発機構長（副学長）が大学協議会で各学部長に趣旨説明及び連絡等を行うことで、全学的な取り組みや新たなプログラムの導入を行ってきた。既存の取り組みや専門的事項の検討については、全学教務委員会等の責任主体と連携しながら実行に移している。

FDについては、教育開発機構での企画、FD専門委員会との協力や共催により実施している。平成29年度以降もこのような連携体制によってFD活動を展開する計画である。

平成29年度の実施計画では、評価指標の開発や各種調査結果の分析を通じた教育改善等、各学部と連携を要する取り組みが増加する。企画から実行へと円滑かつ適切に移行するために、取り組みの趣旨や内容を十分に学内構成員に伝えていくことが重要だと考えている。

・事務局における体制

本事業は事務局でも多くの部署が関係する。そのため、平成28年9月に部署やキャンパスを横断する「班」を編成して本事業を推進することとした。また、平成28年11月以降は月1回の「事務局班長ミーティング」を開催して（P.27、活動記録）、教育開発機構による検討状況と、事業全体の進捗状況の共有を図ることとした。これにより、事務手続きへの速やかな移行や、教育開発機構による検討がより円滑に進むよう現場における実態や意見の反映が可能になっており、次年度もこの体制を継続する。

平成 28 年度 事業実施体制

事業推進代表者／事業推進責任者

	氏 名	職 名
事業推進代表者	三木 千壽	学 長
事業推進責任者	湯本 雅恵	副学長〔総括担当〕兼大学戦略室長

教育開発機構

	氏 名	所 属 ・ 職 名
教育開発機構長	湯本 雅恵	副学長〔総括担当〕兼大学戦略室長
副機構長/教育開発室室長	永江 総宜	都市生活学部都市生活学科教授
教育開発室員	野中 謙一郎	工学部機械システム工学科教授
教育開発室員	向井 信彦	知識工学部情報科学科教授 (全学教務委員長)
教育開発室員	関 良明	メディア情報学部情報システム学科教授
教育開発室員	フィッツギボンス 雄亮	環境学部環境マネジメント学科講師
教育開発室員	高橋 うらら	人間科学部児童学科准教授
教育開発室員	岩崎 敬道	共通教育部人文・社会科学系教授 (FD 専門委員長)
教育開発室員	小池 慶一	企画室課長 (主担当：大学評価/ I R)
教育開発室員	高橋 博	学生支援部教育支援センター課長 (世田谷キャンパス担当)
ICT サポートメンバー	成田 薫	総合情報システム部長
ICT サポートメンバー	鞆江 哲生	総合情報システム部 ICT 推進課課長
ICT サポートメンバー	荒船 勝浩	総合情報システム部情報運用課課長

事務局

	氏 名	所 属 ・ 職 名
事務統括	上倉 信介	事務局長
事務責任者	大庭 稔尚	学生支援部長
事務副責任者	住田 暁弘	学生支援部部長

事務担当者	小池 慶一	企画室課長（主担当：大学評価/IR）
事務副担当者	高橋 博	学生支援部教育支援センター課長 （世田谷キャンパス担当）
事務担当補佐	石井 宏治	学生支援部キャリア支援センター係長 （世田谷キャンパス担当）
教育支援班班長	高橋 博	学生支援部教育支援センター課長 （世田谷キャンパス担当）
学修支援班班長	吉田 重幸	学生支援部学生支援センター課長 （世田谷キャンパス担当）
キャリア支援班班長	渡邊 光洋	学生支援部キャリア支援センター課長 （横浜キャンパス担当）
ICT推進班班長	鞆江 哲生	総合情報システム部 ICT推進課課長
事業運営班班長	小池 慶一	企画室課長（主担当：大学評価/IR）

(3) 取り組み

1) GPAとアセスメントポリシー

本学では、平成17年度からGPA(Grade Point Average)による成績評価を導入し10年以上が経過した。制度としては定着し、大学院への推薦基準等に活用されてきた。また、平成28年度から退学勧告にも用いられることになった。一方で、学科間の平均値のばらつきが大きいことから、学部・学科間の成績評価の方針の違いも浮き彫りになっている。

この様な背景を受けて、平成28年9月9日（金）開催の「平成28年度全学FD・SDフォーラム（第1部）」において、GPAによる成績評価の基準について再考する機会とするために、GPAに造詣の深いお茶の水女子大学教育開発センターの半田智久教授をお招きし、講演「機能するGPAとは何か：アセスメントポリシーに適う学修成果の基軸指標として活かす道へ」を通じてGPAの本来の目的とGPAの趣旨にあった評価方法について理解を深めた。

GPAという議論の的になるトピックであり、事前アンケートからも関心の高さが伺えた。事後アンケートからも確認できるように、講師の半田教授の講演はわかりやすく説得力があり、大変に好評であった。一方で、もう一つのトピックであるアセスメントポリシーは、運営上の時間不足から、深い議論には至らなかった。

講演を通じて、単位配置やGPAの学修上の役割について、教職員が理解を深めた事は大きな収穫であった。また、素点で成績評価を行っている本学ではFunctional GPA（十全に機能できるGPA）は親和性が高い。ルーブリックも含めた評価方法を改善する土台作りとなったと思われる。今後、GPA以外の評価も含めた多面的な評価方法に関する理解と研究を深めるべきである。



全学 FD・SD フォーラム第 1 部には専任教職員の約 75%が出席した。本フォーラムとしては初めて、事前・事後のアンケートや資料配布で WebClass を利用し、その認知度を高めることができた。一方で、300 名を超える参加者による本フォーラムの今後の運営では、参加者の関心度の向上や議論の進め方について、ICT の活用も含めて引き続き開発する必要がある。以下の事後アンケートの結果が示すように、本フォーラムを契機とした学内での理解浸透や課題の共有を受けて、平成 29 年 3 月現在は教育開発機構で functional GPA の導入とアセスメントポリシーの策定に向けた検討に着手している。GPA の信頼性向上と本年度に完了に至らなかったアセスメントポリシーの策定が次年度の課題である。

《事後アンケートの結果（抜粋）》

Q. 今回の全学 FD・SD ワークショップ「GPA による成績評価とアセスメントポリシー」に参加してどうでしたか？

「有意義だった」=5 ～ 「意義を感じなかった」=1 の 5 段階評価

有意義だった (5)	(4)	(3)	(2)	意義を感じな かった(1)	未回答
46	16	1	0	0	1

有効回答数 63 平均 4.71

Q. 講演内容はどうでしたか？

「参考になった」=5 ～ 「参考にならなかった」=1 の 5 段階評価

参考になった (5)	(4)	(3)	(2)	参考にならな かった(1)	未回答
46	16	1	0	0	1

有効回答数 63 平均 4.75

2) 調査・アンケートの実施

・ 授業評価アンケート

授業アンケートの見直しと活用は、本事業の採択以前からの重点施策としていた。そのため、平成 28 年度に教育開発機構で繰り返し議論を行い、授業に対する学生の評価を通じて教員及び学部・学科が組織的に学生のための授業改善を行うこと、学生の理解度を反映させた学生本位の授業を実施していくことを目的として、「授業改善アンケート」の内容及び活用の見直しを行った。これまでは学部・キャンパスごとに様式と質問が異なっており、また教養・教職科目、外国語科目、専門科目といった分類で複数の様式が存在していたことから全学共通様式の作成の検討を行った。また、回答の信頼性を担保するため、実施方法は無記名方式から記名式に改めた。

平成 29 年 2 月にはこれまでの検討結果に基づいて「学生による授業評価アンケートの実施及び活用に関する申し合わせ」の策定と全学共通様式の作成を終え、平成 29 年度から新たな内容と運用方法で「授業評価アンケート」を実施することが決定している。

・ 学生実態調査

平成 28 年度には質問内容の見直しと再設計を行い、平成 29 年 4 月の実施に備えた。本

学では昭和56年度から学生実態調査を毎年実施している。平成15年度には全学部全学年が同一内容での調査を実施し、他学部他学科と比較可能にして教育改善に活用できるよう見直しを行ったが、それ以降は見直しを行っていなかった。また、4年生に対しては進級時でなく卒業前に実施していることから、3年次での実態が把握できていなかった。

見直しの目的は、授業外学修時間の正確な把握、他の学内アンケート(入学動機調査等)との重複整理、他大学との傾向比較、実施時期の見直し(4年生は進級時にも実施)、正確な事態把握と検証を通じたPDCAサイクルの構築である。全ての質問を見直し、必要と判断した従前の質問は経年比較ができるように残した。

授業外学修時間については、「授業の課題・準備・復習」と「授業についての友人とのディスカッション」を明示して質問を用意し、「授業とは関係しない自習(資格試験や教養を高めるための勉強)」も新たに加えた。卒業研究では「指導教員とのつながり」「研究の姿勢の習得」のほかに、カリキュラム・ポリシーに記載された卒業研究の目標に対する達成度を5段階で主観評価できるようにした。平成29年4月の調査実施を経て集計・分析結果がまとまるが、授業外学修時間(平成28年度の数値目標は1週あたり10時間)を含め、この数年の教育施策が学修行動にどのように表れているかを検証する計画である。

・ 入学後フォローアップアンケート

入学してから半年を経過した9月の後期オリエンテーションにおいて、全1年生に対してそれまでの大学生活の振り返りとこれからの大学生活についての意識調査を実施した。

本調査は新たな試みであるが、その目的はA0型及び各推薦入試による平成28年4月の入学予定者に対して導入した入学前ワークショップの効果測定と、全1年生の意識やニーズに沿った早期の学修支援体制を構築することである。

現在、教育開発機構でアンケートの結果を精査中であるが、以下に示すように「興味のある科目や授業がある」と回答した1年生は全体の85.6%とかなり高かった。また、入学後6か月を経過した段階での大学生活の満足度は「とても満足している(10.5%)」「満足している(41.2%)」を合わせて51.7%、これからの大学生活への期待では「とても期待している(14.5%)」「期待している(45.1%)」を合わせて59.6%であり、期待値も高いことがわかった。1年前期の授業でいかに学生の興味を引き出すかがその後の学修やキャリア形成に対する意欲の維持向上に有効と考えられる。

このことから、本学では平成28年度入学生から「特色ある科目(共通教育部の科目や学部の共通科目で1年次で履修可能な特徴のある選択科目)」をピックアップして4月のオリエンテーションの学部ガイダンスで紹介しているが、平成29年度も同様に実施して、特にトップアップにつながるようなモチベーションを高めるような科目を提示して、モチベーションの維持向上と学生の力を伸ばす機会を広げることとした。

○ 興味のある科目・授業

興味のある科目・授業		ある	ない	無回答
全体	1453	1244	192	17
		85.6	13.2	1.2

(上段:人、下段:%)

○ これまでの大学生生活の満足度

満足度		とても満足している	満足している	普通	満足していない	全然満足していない	無回答
全体	1453	152	598	557	115	17	14
		10.5	41.2	38.3	7.9	1.2	1.0

(上段:人、下段:%)

○ これからの大学生生活への期待

期待度		とても期待している	期待している	普通	あまり期待していない	全然期待していない	無回答
全体	1453	210	655	486	58	16	28
		14.5	45.1	33.4	4.0	1.1	1.9

(上段:人、下段:%)

・ 基礎能力アセスメントテスト

本学では1年生から3年生に対して汎用的技能（リテラシーとコンピテンシー）を測定するため、株式会社リアセックの「PROG」テストを実施している。本事業ではディプロマサブリメントに示す力として汎用的技能（リテラシーとコンピテンシー）を設定している。

本学は武蔵工業大学の時代から一貫して学部教育の集大成として卒業研究を重視しており、6学部でそれぞれ専門的実践力を養成するための指導を行っている。4年生に対しても、様々な力を身につけた時期として、卒業研究・発表をなるべく終えた状態で汎用的技能を測定すれば、卒業研究を通じてどの程度向上したのかを把握することが可能となる。そのため、本事業により「PROG」を4年生(2017年3月卒業見込者)を対象に実施した。4年生はこれまで未実施であったために目標受験率を60%と設定し、学生の負荷を考慮して受験が容易なWEB受験とした。さらに、卒業研究担当教員の理解と協力を得ながら未受験者に対する受験の促進を繰り返し行った。テストは平成29年1月から2月にかけて実施し、受験者数は1,817名中1,165名、受験率は64%であった。教育開発機構では結果の精査を平成29年度の早い時期に行う計画である。

・ 卒業生調査

本事業の採択以前から卒業生の実態、在学中の活動、本学に対する満足度・期待等の把握を目的に本調査の実施を計画しており、平成28年8月から9月にかけてWeb調査を実施した。7月下旬での採択に伴い、そのうち卒業後5年・15年のOB・OGに対しては教育に関する質問を追加した。卒業後5年は一定の社会経験を積み客観的な振り返りが期待できること、卒業後15年は企業等では管理職の経験を積み始め、実務とマネジメントの経験に裏打ちされた回答が期待できると考えた。本学での学びがどのように活かされているか、何が課題かを把握して、これまでの教育プログラムの有効性の検証と、本学での学びと社会での活躍の相関を捉え、モデル化することを意図したものである。

全体調査では、現況確認、大学に対する満足度、卒業生としての誇り、進学推奨度、大学への期待、現在及び在学中の学習時間、在学中に身につけようと努力した知識や能力、学生時代の経験の役立ち具合等といった全般的な内容にした。卒業後5年・15年では進路

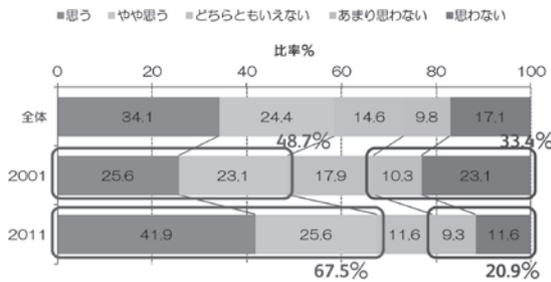
2. 平成28年度の取り組み

希望や学んだ専門と現在の仕事の合致、在学中の産業界等とのかかわり、海外での業務経験の有無や関心、現在求められている能力とその実践度合いを質問に加えている。

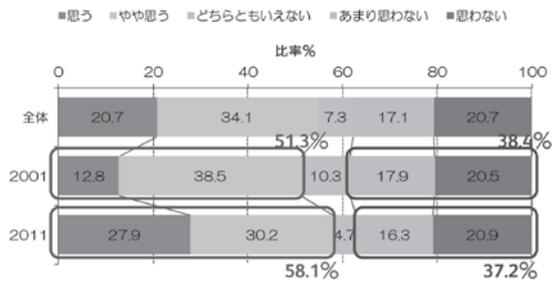
全体調査では対象者 17,626 名のうち 2,006 名 (回答率 11.4%)、卒業後 5 年・15 年では対象者 2,100 名のうち 114 名 (回答率 5.4%) から回答があった。

教育開発機構ではそれぞれの質問や他の調査結果との相関性を精査していくが、進路希望や学んだ専門と現在の仕事の合致では Q1-10、Q1-11 のとおり卒業後 5 年が高い。また、特に卒業後 15 年では、Q1-15 のように協調・協働、自律的行動、責任感・使命感をもって仕事に取り組んでいる姿勢がうかがえる。Q1-17、1-18 では卒業後 15 年は 4 人に 1 人が海外業務経験を有していることがわかる。「社会に貢献する責任感と実践力」とグローバルな視野を本学の教育プログラムで堅持・向上するための施策を講じていきたい。

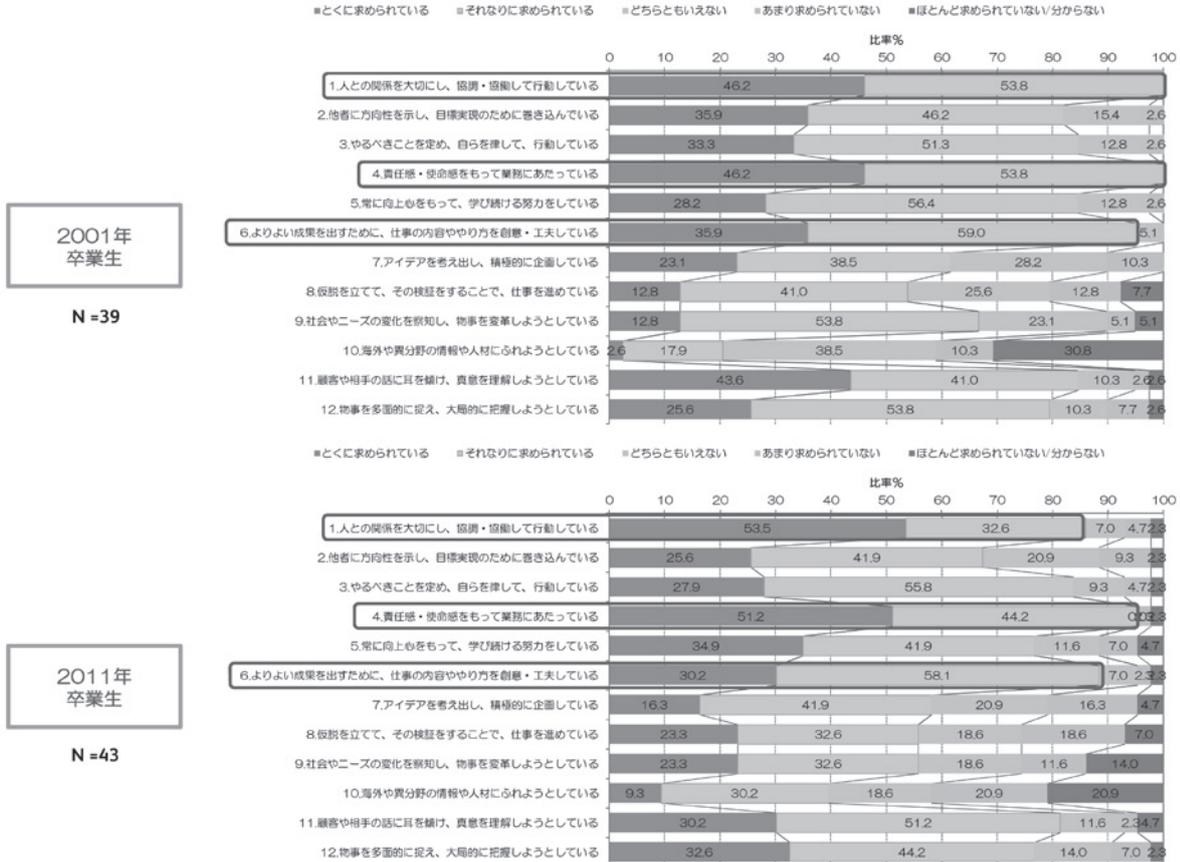
Q1-10.今の仕事は、大学卒業時点での進路希望と合致していると思いますか。(最も近いものをお選びください)



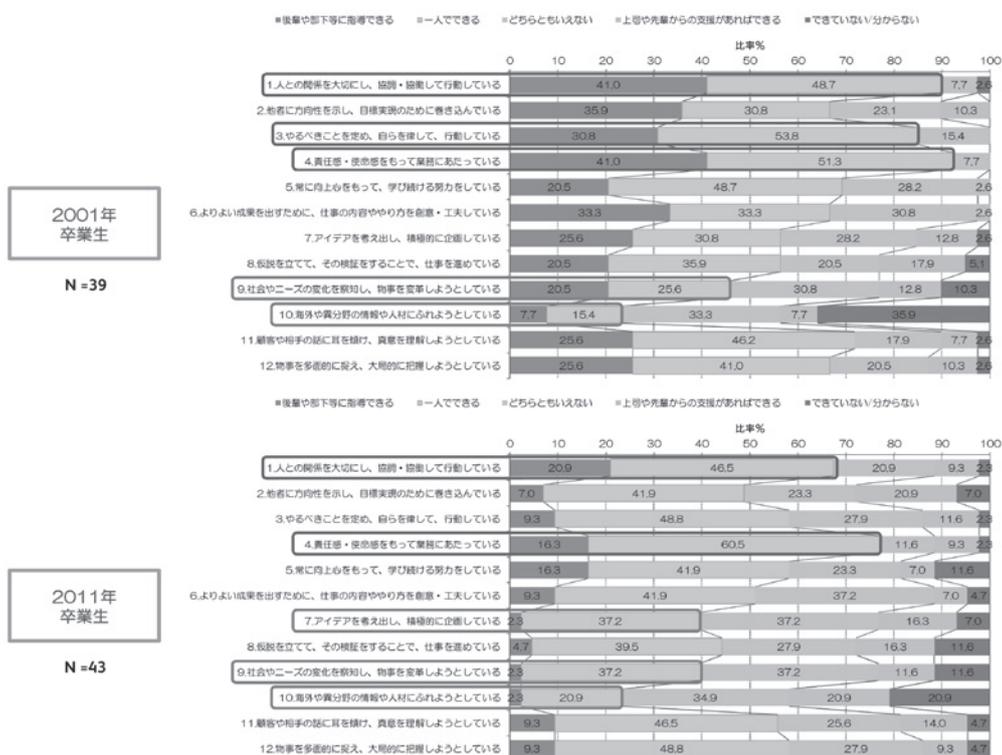
Q1-11.最終学歴となる学校で学んだ専門と、現在の仕事での業務内容は合致していると思いますか。(最も近いものをお選びください)



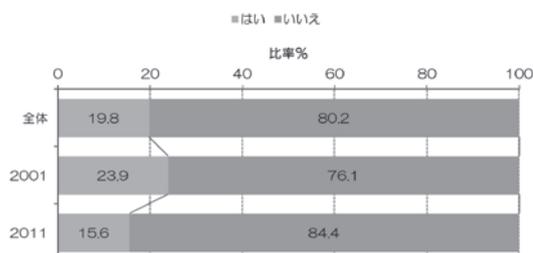
Q1-14.あなたの今の仕事では、以下の項目は、どのくらい求められていますか。(以下の各項目について最もあてはまるものをお選びください)



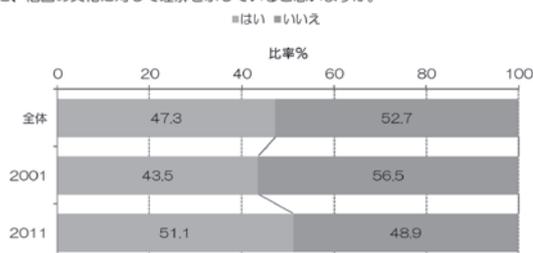
Q1-15.あなた自身は以下の項目について、どの程度できていると思いますか。(以下の各項目について最もあてはまるものをお選びください)



Q1-17.あなたは海外で仕事をした経験はありますか。



Q1-18.あなたは自国(日本)の文化や歴史、日本人のアイデンティティを理解すると共に、他国の文化に対して理解を示していると思いますか。



平成28年度では数値目標の実施率20%には至らなかった。Web上で回答の一時保存ができず利便性に欠けたこと、特に卒業後5年・15年は質問が多かったことが要因であると捉えている。卒業後5年・15年の調査は平成29年度以降も継続するため、質問の最適化とWebシステムの見直しを行う。また、教育開発機構で結果を精査中であるが、分析完了後は事業ウェブページを通じて調査結果の概要についてフィードバックを行う。

・ 人材ニーズ調査

社会が本学の卒業生に求める能力の把握を目的として、事業初年度に計画していた取り組みである。ディプロマサプリメントに示す指標の定量化と到達目標・到達レベルへの反映、教育施策の検討、ディプロマサプリメント発行後の活用を見据えている。

産業界が本学に要請する能力を、指標の定量化と到達目標・到達レベルの策定に反映させることで、学生に対しては精緻化された到達目標・到達レベルを明示でき、適切な指針を基にキャリア形成を図ることが可能になる。また、初年度のうちに産業界から意見を聴くことによって、広く活用されるディプロマサプリメントの開発に臨むことができる。

本調査は本学の卒業生が在籍する約5,000社の企業を対象に、平成29年2月に実施した。質問の内容は、採用実績、採用過程での重視点、ITスキル、外国語習得レベル、新卒者に望むこと・求める能力、本学卒業生についての感想、本学の教育に対する期待や要望、インターンシップ、ディプロマサプリメントに関する取り組みを中心に構成した。また、一部の質問は「技術者」と「技術者以外」を分けた。200社以上の企業から回答があり、本調査で得られた結果は平成29年度に教育開発機構で精査する計画としている。

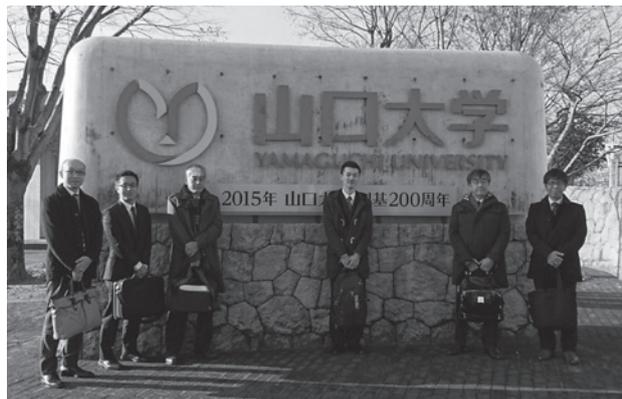
・ 先進事例調査

AP事業を通じてアクティブ・ラーニングと学修成果の可視化に取り組む大学を2校程度視察する計画としていた。その目的は課外活動を含めた学修成果の測定・把握、可視化の手法を学び、本学における評価指標の定量化と到達目標・到達レベルの策定の参考とすることにある。本年度は山口大学と共愛学園前橋国際大学の2大学について、両大学のご厚意のもと視察及びヒアリングを行った。

視察の成果として、事業の運営手法、事業評価の仕組み、学内連携、学生FDや正課外プログラムの開発と充実、eポートフォリオを活用した学生の成長支援の仕組み等について有用な情報を得て、本学における事業の進め方、外部評価の手法、ディプロマサプリメントシステムの開発、学生向け事業パンフレットの制作等の参考にすることができた。

視察1) 山口大学 テーマI(アクティブ・ラーニング)・テーマII(学修成果の可視化)複合型採択校

- ・ 視察日時 平成28年12月2日(金)10:00~12:00
- ・ 場所 山口大学(吉田キャンパス)
- ・ 本学視察者 7名(永江、フィッツギボンズ、成田、小池、高橋博、靱江、石井)
- ・ 視察内容
 - ① 初期活動における留意点、円滑な事業推進のための工夫
 - ② 大学教育機構と各学部との連携手法、連携を円滑に行う工夫
 - ③ ALポイント認定制度の本格運用までのプロセス
 - ④ シラバス入力システムと教務システムとの連携や、ALポイントの入力を可能とする改修の有無
 - ⑤ 授業評価アンケートにおける授業外学修時間の分析の具体的実行方法
 - ⑥ 正課外教育プログラム版シラバスの内容
 - ⑦ 学生FD、例えばスチューデント・リーダー・プログラム(SPL)等への学生の参画を促す工夫
 - ⑧ YUポートフォリオの内容と運用方法
 - ⑨ 学修到達度調査についてのアセスメントテストの実施内容
 - ⑩ エンロールメントマネジメントの進捗



- ⑪ 『山口と世界』 コモンズブリックの開発と現況
- ⑫ 教育への ICT 活用の展望、LMS の活用状況
- ⑬ アクティブ・ラーニング教室の見学

視察 2) 共愛学園前橋国際大学 テーマⅠ(アクティブ・ラーニング)・テーマⅡ(学修成果の可視化)複合型採択校

- ・ 視察日時 平成 28 年 12 月 12 日 (月) 13:30~15:30
- ・ 場 所 共愛学園前橋国際大学
- ・ 本学視察者 7名 (永江、野中、関、フィッツギボンズ、小池、靱江、荒船)
- ・ 視察内容

- ① 初期活動における留意点、円滑な事業推進のための工夫
- ② AP 推進委員会、自己点検評価委員会、IR グループによる具体的な連携
- ③ 学修支援メンタリングの担い手
- ④ 学修成果指標である「共愛 12 の力」
- ⑤ エビデンスベースの自己評価の考え方
- ⑥ 「Kyoai Career Gate」(同大学が運用している e ポートフォリオ) の運用と工夫
- ⑦ LMS の活用状況と教育への ICT 活用の展望
- ⑧ 語学学習ブースでのオンライン学習の見学、図書館、4 号館 (COMMUNICATION COMMONS、LEARNING COMMONS、LEARNING STUDIO) の見学



視察を受け入れてくださいました山口大学、共愛学園前橋国際大学の皆様に感謝申し上げます。

3) ディプロマサプリメントに示す指標の定量化と到達目標・到達レベルの策定

ディプロマサプリメントに示す指標の定量化と到達目標・到達レベルの策定については、6つの力の定義化、それぞれの指標の構成要素、シミュレーションを含めて平成 29 年度前期中を目途に概ねの検討を終える計画である。教育開発機構ではディプロマサプリメントに示す 6つの力の定義から検討に着手し、以下のとおり定義した。

平成 29 年 3 月現在はこの内容をベースにして指標の定量化と到達レベルの検討及びディプロマサプリメントシステムの開発を進めている。なお、定義した内容は事業パンフレットと学生向け事業ガイドブックで明示している。

ディプロマサプリメントに示す力の定義

リテラシー基礎力	「情報収集力」「情報分析力」「課題発見力」「構想力」の 4 つの要素から構成される、学んだ知識を活用して問題を解決する力を身につけている。また、学び・研究活動のベースとなる、正解のない問題に対して解決に向け、論理的に考える力を身につけている。
----------	---

コンピテンシー基礎力	大きくは「対人基礎力」「対自己基礎力」「対課題基礎力」の3つの要素から構成される、人と自分にベストな状態をもたらす力を身につけている。
語学力	国際的視野に立つ幅広い教養と専門性を身につけた上で、それらを的確に表現、伝達し理解を得るためのコミュニケーション能力を身につけている。また、この能力を駆使して必要な協力を得るとともに、協働して活動できる力を身につけている。
基礎学修力	大学での学びに必要な学修に取り組む態度と基礎的な素養を持っているとともに、自ら学ぶための意欲を持っている。また、大学での学びに必要な学修の方法と基礎的知識の活用方法を身につけている。
専門学修力	基礎的な素養を十分に理解した上で、各分野における高度で専門的な知識を理解し修得している。また、自らの専門分野の研究をより深めることにより、自ら課題を発見し、解決する力を身につけている。
専門実践力	大学で修得した学修成果、研究成果を広く社会、さらには世界に問い、働きかける準備ができています。また、積極的に社会に貢献する姿勢を持ち、社会での実践により、さらに学修、研究の質を高めていく力を身につけている。

4) ディプロマサプリメントシステムの開発

平成28年度は、ディプロマサプリメントに示す指標の定量化と到達目標・到達レベルの策定、定量的評価を行う手法の開発に連動して、システムの基礎部分（第1フェーズ）の要件定義及び開発を行って、平成29年度末からのディプロマサプリメントとプレ・ディプロマサプリメントの発行を可能にするインフラ整備を目的としている。

このシステムでは定性情報と定量情報を必要とするため、教務統合システム、キャリア・ポートフォリオ、LMSとの連携や、外部のアセスメントテストの結果等を合理的に本システムに集約することが必須である。また、レーダーチャートに示す指標の重みづけの検討を行い、それに沿って要件定義と開発を行う必要がある。

教育開発機構では、採択時に審査委員会から通知された留意事項を踏まえて、評価指標の開発、システム開発の基本的な考え方や手順を議論し、AP事業では他大学への普及も重要であることを念頭に置きながら、以下のコンセプトで開発に着手した。

（開発コンセプト）

- ・ 学生による活用、教職員による学修支援等での活用がしやすい
- ・ 学生が自己の学修について省察し、次の学びに向けて目標設定ができる
- ・ システム構築に当たっては他の選定校等との情報交換を積極的に行う等効率的に開発・運用を行うとともに、情報セキュリティ対策の強化、特に、不正アクセスによる情報漏えい防止に十分配慮する
- ・ 細部の検討の過程では当初の開発計画に変更が生じる場合もあり得るが、当初申請した事業経費に沿って開発する

学生の省察ではポートフォリオの活用が有効である。そのため本学のキャリア・ポートフォリオの充実化、あるいはその機能を包含するeポートフォリオの導入とそれをベースにした開発についても検討した。平成28年12月にはAPテーマI・II複合型採択校の共愛

学園前橋国際大学を視察する機会を得て、パッケージベースで開発した「Kyoai Career Gate」(KCGの略、同大学が運用しているeポートフォリオ)の運用方法と開発プロセス等を伺った。これらの検討と視察を経てeポートフォリオのパッケージをベースとした開発が可能であることが認識できた。その後、第12回教育開発機構会議でeポートフォリオのパッケージをベースとした開発方針を決定し、現在は各指標について要素や到達レベル策定の検討を開始している。

5) 学生向け事業ガイドブックの制作

学生に対して事業内容を紹介することと、学生自身のキャリア形成と主体的な学びを促すことを目的として制作した(P.34、関連資料)。

本学ポータルサイトへの常時掲出以外に、1、2年生対象の「キャリアガイダンス」で活用する。これにより、学生が本事業ならびに各活動プログラムの意義を理解し、自身のキャリア形成を目的として、積極的な学修活動や能力向上のために各プログラムを活用することが期待できる。今後は正課外の活動プログラムとディプロマサプリメントに示す6つの力との関係性をさらに明確にして、正課外シラバスの役割も持たせていきたい。

6) 広報

広報や取り組みの発信に関する平成28年度の計画は、事業特設サイトの構築と事業パンフレット(社会一般向け)の制作である。

事業ウェブサイトは平成28年12月に開設後、翌年1月にはCMS(コンテンツ・マネジメント・システムの略で、Webサイトを管理・更新できるシステム)による情報発信を開始している。平成29年3月3日までのセッション数は396、ユーザー数は156、ページビュー数は2,110であるため、ウェブサイトの認知度を上げつつ情報発信を積極的に行っていきたい。

事業パンフレットにはディプロマサプリメントに示す6つの力の定義も掲載し、合同キックオフ・シンポジウム、企業研究会、本学二子玉川夢キャンパス、事業ウェブサイト等を通じて学外に配布している。

- ・ 東京都市大学 大学教育再生加速プログラムウェブサイト <http://apuer.tcu.ac.jp/>
- ・ 東京都市大学 大学教育再生加速プログラム事業パンフレット (P.32、関連資料)

7) テーマVキックオフ・シンポジウム

平成28年度の計画では平成29年3月に公開シンポジウムの開催を予定していたが、テーマV幹事校である日本福祉大学のご尽力により平成29年2月20日(月)にテーマVキックオフ・シンポジウムの開催が決定した。それに伴い同シンポジウムへの参加と事業紹介校として発表を行う機会を得た。当日は事業推進責任者の湯本副学長より、AP公募申請の経緯、建学の精神と事業計画のかかわり、事業の目的等を紹介した。



8) 外部評価

本学では、教育内容を主とした全学レベルの外部評価（認証評価を除く）をこれまで実施しておらず、事業採択後には達成目標の実現に向けて、教育開発機構で外部評価の在り方を改めて整理してから編成に着手した。外部評価では「教育外部評価委員会」の委員に大学、企業に在籍する卒業生、研究機関、行政、高等学校の関係者から5名（当初計画は8名）を委嘱した。一方、推進過程における個別の課題に対応していくために必要に応じて適宜当該分野の専門家をアドバイザーとして委嘱（3名程度を想定）する方針とした。意図したとおりの陣容で外部評価の体制が整い、平成29年度以降の適切な事業推進につなげていくことができた。教育外部評価委員会とアドバイザーの二つの制度によって評価と助言を得ていくが、教育外部評価委員会は平成29年5月に初回の開催を予定している。

(4) 教育改革の状況

本事業は、これまで進めてきた本学の教育改革のための施策・事業と一体的に進めている。採択以前から全学的に取り組んできた主な施策の状況は以下のとおりである。

・ 3つのポリシー

本学では平成26年度から3つのポリシーを体系化するための見直しを行ってきた。平成28年度には中央教育審議会大学分科会大学教育部会が策定したガイドラインに沿って、改めて各学部のディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーの一体的見直しを行い、表現方法等も含めて大学として統一感を持たせた。現在は大学全体の3ポリシー策定に移行している。

・ 科目ナンバリング

平成28年度の学修要覧では既に履修系統図を明示していたが、科目ナンバリングについては先行導入していた知識工学部の科目ナンバリングの手法を参考にして、全学部で同様の科目ナンバリングの検討を行った。付番ルールを全学的に統一して、全学部が平成29年度学修要覧で明示する準備を完了させた。

・ カリキュラムのスリム化

クォーター制の導入を機に、科目の見直しを行い、カリキュラムのスリム化にも取り組んでいる。概ね完成している学部もあるが、完成年度を迎えて教育課程の見直しを行っている学部もある。なお、学部教育課程表における開講科目数は、平成26年度には1,780科目であったが、平成29年度には1,654科目となり、これまで7%減少している。

・ 授業科目のクォーター化

平成28年度から全学部・研究科を対象としてクォーター制を本格導入した。これまでの前学期と後学期をそれぞれさらに前半と後半の期間に分割した授業スケジュールにより、短期間に集中して学ぶことや同じ学年内で最大4段階の学修が可能となり、より高い学修効果が期待で

きる。また、在学期間中に長期の学外研修等を行えるよう教育課程を編成できるようになる。クォーター制の本格導入に伴い、これまで共通教育部を含めて開講科目の約40%がクォーター化され、制度の定着を図っている。

・ 教育への ICT 活用

「本学の教育と ICT の融合」を目標とした教育モデルの開発に着手している。平成28年度には予習・復習、反転授業、FDや講習会にも活用できる授業収録配信システムを導入した。このシステムの活用により将来的にはオープンコースウェア(OCW)を目指している。

また、世田谷・横浜キャンパスにスマートデバイスを利用した出席管理システムを導入し、既に導入済の等々力キャンパスも含め、3キャンパスで学生の出席状況を可視化し、早期の学生支援に活用できる仕組みを構築した。その他、3キャンパスの教室に遠隔講義システムを導入して、3キャンパス間相互に遠隔講義が実施できる環境を整備した。この整備により高大連携授業、東京都市大学オーストラリアプログラム(TAP)のフォローアップ教育、他大学との大学間連携教育等も実施可能となる。これらICTの活用はFD活動を通じて普及させていく方針である。

・ PBL (Problem Based Learning)

平成28年4月から全学共通科目として「産学協働によるPBL演習」を開講した(履修者数28名)。授業アンケートの結果からは、実際の授業のレベルが高いことで苦勞したことが感じ取れる一方で、授業への出席、授業への意欲的な取り組み、授業が将来的にプラスになったと回答する学生が多く、受講学生の今後の学修への能動的な取り組みを注視していきたい。また、全学的な教育システムとしてのPBL導入を視野に入れ、FD活動の一環として同科目での授業見学を行っている。

・ 入学前ガイダンス (ワークショップ)

A0型入試や推薦入試での入学予定者を対象として、平成28年2月に大学生活への意欲を高め、新たな人間関係を築き上げる自信をつけることを目的とした入学前ワークショップを導入していたが、6学部のうち4学部での合同実施であった。平成29年度入学予定者に対する実施(平成29年2月23日)が2回目となったが、今回から全学部同一のプログラムにより合同で実施した。遠方の居住者や高校行事等でやむを得ず参加できなかった対象者もいるが、参加率は87%(484名中422名)と高く、本ワークショップで培った力や気づきを、入学後のクラスメイトとのコミュニケーションを通じて活用し、リーダーシップを発揮して良い学びの場の雰囲気作りに役立てること、さらにはクラブ活動等を通じて他学部の学生とも活発に交流することを期待している。

・ FD・SD活動

FD専門委員会がプログラムの充実を図ってきた。全学FD・SDフォーラム(第1部)の開催(P.10)に加えて、平成28年8月に「外国語での教授法に関するFD研修会」、平成28年9月16日、17日にFD・SDワークショップ「都市大生の教育を高めるための新入生のモチベーションを高める」の開催、全学FD活動の一環として授業公開を行ってきた。また、本学では教育効果を向上させるICTの導入・活用を重点施策としているが、平成29年3

月下旬には教育開発機構との共催でLMS（学習支援システム）実践活用報告会、MATLAB（科学技術計算言語）活用FDセミナー開催を予定している。

SDについては、本事業で計画していた採択後の他大学との合同実施は実施に至らなかったが、総務部人事課による人材育成プログラムの一環として以下を実施した。

平成28年度高等教育基礎知識研修

- ・ 日 時 11月2日(水) 9:30~11:30、11月9日(水)15:00~17:00 ※同一内容
- ・ 場 所 東京都市大学世田谷キャンパス 2号館 22A 教室
- ・ 対象者 係長職及びS1・S2・S3資格の事務職員（出席者数116名）
- ・ 講 師 事務局財務課長 菅沼 直治
- ・ 研修内容 「あらためて基礎からの「大学」情報—環境・法令・政策・最新動向—

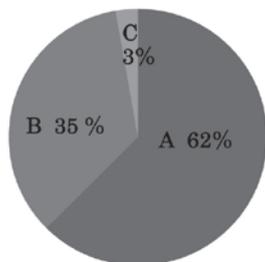
大学を取り巻く環境や東京都市大学の現状をあらためて確認するとともに、「大学設置基準」などの関係法令や、「中央教育審議会」などの関係政策について、基本となる知識を学び、最新の教育政策動向まで体系的に整理することで、学校職員としての基礎知識と基本情報を固めた。



- ・ 事後アンケートの結果（抜粋）

▶ 「今回の研修は、いかがでしたか。」

(A. 大変満足 B. 満足 C. やや満足 D. やや不満 E. 不満)(1つ選択)

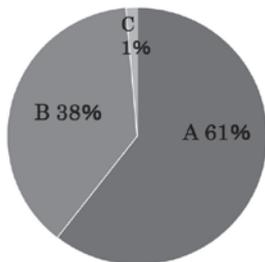


回答結果				
A	B	C	D	E
45件	25件	2件	0件	0件

合 計
72件

▶ 「研修内容は今後の業務に活かせると思いますか。」

(A. 大いに活かせると感じた B. いくらか活かせると感じた C. ほとんど活かせないと感じた)(1つ選択)



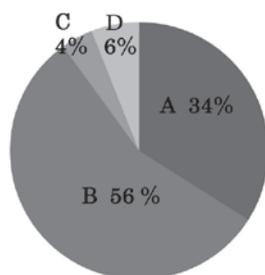
回答結果					
A	B	C	D	E	無回答
43件	27件	1件	0件	0件	1件

合 計
72件

平成 28 年度講演会「職員が拓く大学の未来」

- ・ 日 時 11月2日(水)13:00～15:00、11月24日(木)13:00～15:00 ※同一内容
- ・ 場 所 東京都市大学世田谷キャンパス 2号館 22A 教室
- ・ 対象者 部長職、課長職、係長職、S1 資格事務職員（出席者数 116 名）
- ・ 講 師 筑波大学教授 吉武 博通氏
- ・ 研修内容 「職員が拓く大学の未来 ～グローバル社会に支持され続ける大学を目指して」
 - ①大学を取り巻くマクロ環境 ②高等教育及び大学に関する政策動向
 - ③大学はより良き方向に向かっているのか
 - ④大学改革を阻む構造的課題
 - ⑤大学に相応しいガバナンスとマネジメントの確立に向けて
 - ⑥大学マネジメントを担う人材が成長する場づくり
 - ⑦リーダーシップと組織変革 ⑧大学の組織・人事管理の枠組みと SD の体系化
 - ⑨グローバル社会に支持され続ける大学を目指して
- ・ 事後アンケートの結果（抜粋）

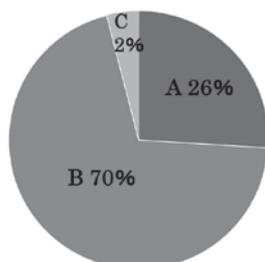
▶「今回の研修は、いかがでしたか。」



(A. 大変満足 B. 満足 C. やや満足 D. やや不満 E. 不満)(1つ選択)

回答結果					合 計
A	B	C	D	E	
17 件	28 件	2 件	3 件	0 件	50 件

▶「研修内容は今後の業務に活かせると思いますか。」



(A. 大いに活かせると感じた B. いくらか活かせると感じた C. ほとんど活かせないと感じた)(1つ選択)

回答結果					合 計
A	B	C	D	E	
13 件	35 件	2 件	0 件	0 件	50 件

・ 卒業研究ルーブリック

平成 28 年度から各学部・学科では卒業研究でルーブリックの活用を開始している。学部学科で、学生へのルーブリックの明示、中間発表におけるルーブリック評価の学生へのフィードバック、成績評価への部分的な活用に取り組みはじめた段階である。このルーブリックの活用は、卒業研究という集大成の課題に対する客観的評価指標となることから、適

切かつ効果的に運用するため PCCA を回しながら統一ルールの策定やブラッシュアップに取り組む予定である。

(5) 初年度の取り組みにおける課題と改善点

事業初年度となる平成 28 年度の取り組みは、短期間ではあったものの実行計画に対しては全般的に着手できた。一方、個別の取り組みについて振り返ると、大学全体の 3 ポリシーとアセスメントポリシーの策定の議論が緒に就いたばかりであり、教育外部評価委員会の開催は平成 29 年度初旬になる予定である。FD・SD で年間プログラムの運営と ICT 関連講習会の追加開催に伴って、学外に効果を波及させる公開方式での実施までは展開できなかった。学修アドバイザーは平成 29 年 4 月 1 日付での採用を見込んでいるが（当初計画は平成 28 年 12 月採用）、平成 29 年度には引き続き実行計画に沿ったプロジェクト運営を念頭に置いて成果を創出していかなばならない。

初年度を振り返り、教育開発機構としては、今後の検討や実行段階においては予め設定した数値目標と成果をより強く意識しながら取り組んでいく必要があると改めて認識している。また、平成 28 年度には実行計画に従って本事業に必要な各種調査・アンケートを実施した。そこから得た有用な結果については全体計画を踏まえながら、それぞれ適切に把握・検証を行うとともに、単独での分析にとどまらず、傾向、特徴及び改善点等を一体的に整理、分析し、その結果を活用していくことが重要と考えている。

3. 平成29年度の計画

平成29年度は、前年度中に整備した本事業の推進基盤と環境を利活用して、本事業の骨子部分となるディプロマサプリメントを用いた学修成果の可視化の検討を行うことを目的としている。また、平成28年度の取り組みの結果や成果をベースとしながら教育改善活動や学修支援の強化を図る。ディプロマサプリメントの開発とプレ・ディプロマサプリメントの活用による学修成果の可視化を学生の成長につなげるため、指標の定量化と到達目標の設定、ディプロマサプリメントシステムの開発（第2フェーズ）、前年度に取得した各種調査データの一体的分析の3点に重点的に取り組む。さらに、FDを通じてその前提となるGPAの信頼性向上に継続的に取り組む。各種の調査データを分析した結果は、育成する人材像やディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに則った教育活動の点検と改善方針の検討、学生及び教職員に対する学修アドバイジング体制、キャリアガイダンスプログラムの充実に活かしていく。

《主な取り組み》

- ① 学修アドバイザーの採用と、平成29年度末以降のプレ・ディプロマサプリメントを活用した全学的観点での個別学修支援システムの企画・立案を行う。
- ② 個々の学生が目標設定を行い、それを学修活動につなげるためのキャリアガイダンスを実施する。
- ③ より正確な学生の実態把握を目的として、前年度に見直しと設計を行った学生実態調査を2、3、4年生に対して実施する。
- ④ 入学後における学修や学生生活への意識、意欲を把握する入学後フォローアップ調査を1年生に対して実施する。
- ⑤ 大学教員、企業、行政、研究機関、卒業生、高等学校関係者から構成される外部評価委員会を開催し、本事業における取り組みの構想及び進捗状況に対して、助言及び意見を聴取する。
- ⑥ 本学で実施している優秀教育者賞の充実等、ディプロマ・ポリシーに基づく組織的な教育への参画・貢献についての評価方法を検討する。
- ⑦ 学生の入学から卒業時までの学生の意識や実態の把握と、その結果を通じた教育活動の展開と改善を目的として、入学後フォローアップ調査、学生実態調査アンケート、卒業生調査、人材ニーズ調査の結果について、一体的な分析を行う。
- ⑧ GPA、アセスメントテスト、実施した各種調査のデータを基に、ディプロマサプリメントに示す指標の定量化と到達レベルを策定し、定量的評価の実施に備える。

- ⑨ ディプロマサプリメントシステムにおける定量的評価を反映する部分（第2フェーズ）の要件定義及び開発を行い、ディプロマサプリメントとプレ・ディプロマサプリメントの発行を実現する環境の構築を完了する。
- ⑩ 卒業生の実態、特徴及び傾向を把握する卒業生調査（卒業後5年・15年）を実施する。
- ⑪ GPAの本来の目的を理解し、GPAの趣旨にあった評価に全学的に継続して取り組むために、外部の専門家によるGPAや成績評価に関する講演会を行う。
- ⑫ 二子玉川夢キャンパスにおいて、学修成果の可視化及び教育の質保証に関するテーマを設定し、外部の専門家による講習を含む公開FDワークショップを開催する。
- ⑬ 学修成果の可視化に積極的に取り組む大学の視察を行い、課外活動を含めた学修成果の測定・把握、可視化の手法を調査し、本学での評価指標の定量化と到達目標・到達レベルの策定の参考にする。
- ⑭ 本事業に関するテーマをもとに、職員の資質向上と先進事例の共有を目的として、他大学と合同のSDを実施する。
- ⑮ 事業の進捗に対応して、学生向け事業ガイドブックの改訂を行い、取り組みに対する理解を深めるとともに、正課における学修への取り組み、基礎能力や語学力等を向上させる活動プログラム、到達目標を紹介することにより、学生の能力向上を促す。
- ⑯ 4年生（卒業予定者）を対象として基礎能力アセスメントテストを実施し、基礎能力に対する学修プログラムの有効性を客観的に把握するために、継続的にデータを取得する。
- ⑰ 4年生（卒業予定者）を対象として学生実態調査アンケートを実施し、卒業研究を終えた段階での学修への姿勢、取り組み、ディプロマ・ポリシーに示した能力の獲得状況、学生生活等の振り返りの結果を把握する。
- ⑱ 二子玉川夢キャンパスにおいて、本事業の進捗及び成果報告、外部講師による講演、パネルディスカッションを含む第1回APシンポジウムを開催する。
- ⑲ プレ・ディプロマサプリメントを1、2、3年生に対して試験的に発行し、今後の学修活動に役立てるためのガイダンスや学修支援に活用して次年度からの正式発行に備える。
- ⑳ 事業の進捗状況や得られたデータや成果を、初年度に構築済みのAP事業ウェブサイトを活用しながら、積極的にステークホルダーに対して情報発信を行う。また、平成29年度の総括として事業報告書を作成して自己点検を行い、ステークホルダーに発信する。

平成28年度 東京都市大学 大学教育再生加速プログラム(AP)活動記録

開催日・場所	事項	当日の内容等
平成28年8月24日(水) 世田谷キャンパス(以下SC) 13J 教室	第5回教育開発機構会議	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大学教育再生加速プログラム(AP)事業推進キックオフ ・ 授業評価の取り組み ・ セミナー参加報告 ・ 授業収録配信システムの導入 ・ ICT 基盤整備状況説明と活用
平成28年9月7日(水) SC 第一会議室	第6回教育開発機構会議	<ul style="list-style-type: none"> ・ AP 事業進捗状況の確認 ・ 入学前教育に係る入学後フォローアップアンケート ・ 授業評価の取り組み ・ GPA の状況把握(データの確認) ・ 教育改革 ICT 戦略大会参加報告
平成28年9月9日(金) SC 21C 教室	全学FD・SDフォーラム(第1部) 「GPA による成績評価とアセスメントポリシー」	<ul style="list-style-type: none"> ・ 講演「機能する GPA とは何か: アセスメントポリシーに合う学修成果の基軸指標として活かす道へ」 (講師:お茶の水女子大学教育開発センター教授半田智久氏)
平成28年10月14日(金) SC 第一会議室	第7回教育開発機構会議	<ul style="list-style-type: none"> ・ AP 事業進捗及び今後の進め方 ・ 入学前ワークショップ ・ 授業評価の取り組み ・ セミナー情報 ・ 他大学FD参考事例の紹介
平成28年10月19日(水) SC 第一会議室	第8回教育開発機構会議	<ul style="list-style-type: none"> ・ AP 事業進捗及び今後の進め方 ・ 授業評価の取り組み ・ リーダーシップ研修の開催 ・ 他大学からの視察依頼への対応
平成28年10月26日(水) SC 第一会議室	第9回教育開発機構会議	<ul style="list-style-type: none"> ・ AP 事業進捗及び今後の進め方 ・ 大学基準協会による学習成果アンケートの回答及び学修成果の可視化への取組 ・ 授業収録配信システムの導入
平成28年11月19日(土) 関西学院大学 西宮上ヶ原キャンパス	関西学院大学 「SD ワークショップ」に参加	<ul style="list-style-type: none"> ・ 講演「アカデミック・アドバイジングとは」 (愛媛大学教育企画室講師 清水栄子氏) ・ グループワーク「職員の専門性を考える」

開催日・場所	事 項	当日の内容等
平成 28 年 11 月 25 日(金) SC メモリアルホール B	東京薬科大学 (テーマ V 採択校) との意見交換会	・ テーマ「卒業研究ループリック」
平成 28 年 11 月 29 日(月) SC 第一会議室	第 1 回事務局班長ミーティング	・ 事業推進状況と今後の取り組み ・ 各種事務手続きの流れ ・ アカデミック・アドバイジング
平成 28 年 12 月 2 日 (金) 山口大学(吉田キャンパス)	先進事例の視察	(P. 16 参照)
平成 28 年 12 月 5 日 (月) SC 第一会議室	第 10 回教育開発機構会議	・ 本学が目指す教育 ・ 授業評価への取り組み ・ 教育支援・改善部門における課題 ・ ICT 活用等 ・ 授業収録配信システムの選定 ・ 平成 29 年度研修部門実施計画 ・ AP 事業進捗状況と今後の進め方 ・ 関西学院大学「SD ワークショップー学生 の主体的な学びを支えるアカデミック・ アドバイジング」参加報告
平成 28 年 12 月 12 日(月) 共愛学園前橋国際大学	先進事例の視察	(P. 17 参照)
平成 28 年 12 月 16 日(金) SC 第一会議室	第 2 回事務局班長ミーティング	・ 事業進捗状況確認 ・ 学生向け事業ガイドブックの制作
平成 28 年 12 月 17 日(土) 芝浦工業大学 (田町キャンパス)	芝浦工業大学 「AP シンポジウム」に参加	・ 大学教育再生加速プログラムについて ・ 芝浦工業大学 AP 取組報告 ・ 東京電機大学、金沢工業大学、福岡工業 大学) の取組紹介 ・ 人材育成に役立つ実践実例とその課題
平成 29 年 1 月 13 日(金) SC メモリアルホール B 室	第 3 回 AP 班長ミーティング	・ 事業の進捗状況 ・ 学生向け事業ガイドブックの制作 ・ AP に関する事務手続き (確認)
平成 29 年 1 月 16 日(月) SC 第二会議室	第 11 回教育開発機構会議	・ 学生実態調査アンケートの見直し ・ 入学前ワークショップに関する入学後フ ォローアップアンケートの結果 ・ 授業評価への取り組み ・ AP 事業の進捗状況整理 ・ 教育支援・改善部門における課題と ICT

開催日・場所	事項	当日の内容等
平成 29 年 2 月 14 日(火) SC メモリアルホール B	第 4 回 AP 班長ミーティング	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の進捗状況 ・ 学生向け事業ガイドブックの制作 ・ 事業経費執行状況
平成 29 年 2 月 16 日(木) SC 第一会議室	第 12 回教育開発機構会議	<ul style="list-style-type: none"> ・ AP 事業の進捗状況 ・ 入学前ガイダンス ・ ディプロマサブプリメントシステムの開発 ・ LMS に関する検討
平成 29 年 2 月 20 日(月) 建築会館ホール	AP テーマ V 「キックオフ・シンポジウム」に参加	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基調講演 「高大接続改革における“大学教育改革”の方向性～ディプロマ・サブプリメントへの期待と課題～」（リクルート「カレッジマネジメント」編集長 小林 浩 氏） ・ 事業紹介(高知大学、東京薬科大学、本学) ・ パネルディスカッション
平成 29 年 3 月 3 日(金) 県立広島大学（広島キャンパス）	県立広島大学 「教育改革フォーラム」に参加	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高等学校におけるアクティブ・ラーニングと高大接続改革 ・ アクティブ・ラーニングを通じた人材育成の課題 ・ 主体的な学びのリレーに向けて
平成 29 年 3 月 3 日(金) ちよテラホール（高知県高知市）	高知大学 「大学教育再生加速プログラムキックオフシンポジウム」に参加	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大学教育再生加速プログラムについて ・ 質保証と IR について ・ 質保証の基盤構築に向けた「地域協働による教育」の多面的評価指標の実践的検証
平成 29 年 3 月 4 日(土) 京都光華女子大学	京都光華女子大学 「大学教育再生加速プログラム成果報告会」に参加	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全学共通科目のアクティブ・ラーニングによる実践と成長 ・ 学習態度と学習成果の可視化と教育改善 ・ 学習行動データからアクティブ・ラーニング授業を考える
平成 29 年 3 月 10 日(金) 成城大学	成城大学 「公開 FD・SD 講演会・ワークショップ」（参加予定）	<ul style="list-style-type: none"> ・ いま、なぜ、eポートフォリオなのか？ ・ 初等中等教育での成果からのヒント！
平成 29 年 3 月 17 日(金) SC（予定）	第 13 回教育開発機構会議 （開催予定）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の推進状況 ・ 次年度の計画（議事は予定）
平成 29 年 3 月 24 日(金) SC（予定）	第 5 回 AP 班長ミーティング （開催予定）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の進捗状況 ・ 次年度の計画（議事は予定）
平成 29 年 3 月 25 日(土) 金城学院大学	「大学教育改革フォーラム in 東海」（参加予定）	<ul style="list-style-type: none"> ・ リーダーシップ教育 ・ 教育評価
平成 29 年 3 月 30 日(木) SC（予定）	第 14 回教育開発機構会議 （開催予定）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 初年度の総括（議事は予定）

東京都市大学の ディプロマサプリメント

副学長 湯本 雅恵(もとしげ)

東京都市大学
TOKYO CITY UNIVERSITY

東京都市大学について

東京都市大学
TOKYO CITY UNIVERSITY

大学院構成

2研究科 12専攻 在籍学生数 大学院:572名 (平成28年5月1日)

工学研究科		環境情報学研究科	
機械工学専攻	博士後期課程・修士課程	環境情報学専攻	博士後期課程・修士課程
機械システム工学専攻	博士後期課程・修士課程	都市生活学専攻	修士課程
電気電子工学専攻	博士後期課程・修士課程		
生体工学専攻	博士後期課程・修士課程		
情報工学専攻	博士後期課程・修士課程		
建築学専攻	博士後期課程・修士課程		
都市工学専攻	博士後期課程・修士課程		
システム情報工学専攻	博士後期課程・修士課程		
エネルギー化学専攻	博士後期課程・修士課程		
共同原子力専攻	博士後期課程・修士課程		



東京都市大学の沿革

東京都市大学
TOKYO CITY UNIVERSITY

昭和4年(1929年) 武蔵高等工学校として創立
 昭和24年(1949年) 学制改革により武蔵工業大学に昇格
 昭和30年(1955年) 東横学園を合併し法人名を五島育英会と改称
 平成21年(2009年) 東横学園女子短期大学と統合し
 東京都市大学に改称

建学の精神 「公正、自由、自治」
 「学びたい」という一心のもとに学生自らが支援者、教えてくれる人と校地・校舎を探索したことによって創立されたという経緯を幕び、「創立時における学生の熱情」を大切にする私学として、グローバルな時代に有為な人材育成に努めることを社会に誓う夢と希望のシンボル

教育理念
 ボーダーを超えて、学生と教職員が共に考え、学び、行動することで社会に貢献できる人材を育てる。

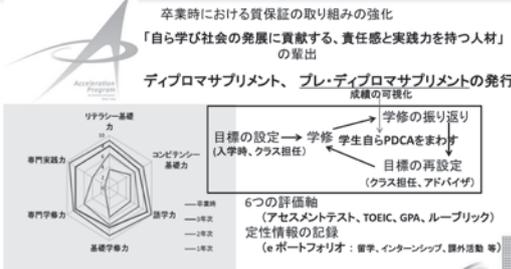


大学教育再生加速プログラム(AP)の申請内容(テーマV)

東京都市大学
TOKYO CITY UNIVERSITY

卒業時における質保証の取り組みの強化
 「自ら学び社会の発展に貢献する、責任感と実践力を持つ人材」の輩出

ディプロマサプリメント、プレ・ディプロマサプリメントの発行
 成績の可視化



6つの評価軸
 (アセスメントテスト、TOEIC、GPA、ルーブリック)
 定性情報の記録
 (eポートフォリオ: 留学、インターンシップ、課外活動等)

東京都市大学について

東京都市大学
TOKYO CITY UNIVERSITY

学部構成

6学部 18学科 在籍学生数 学部:6,867名 (平成28年5月1日)

工学部	知識工学部	環境学部	横浜キャンパス
機械工学科	情報科学科	環境衛生学科	
機械システム工学科	情報通信工学科	環境マネジメント学科	
原子力安全工学科	経営システム工学科		
医用工学科	自然科学科	メディア情報学部	横浜市都筑区
電気電子工学科		社会メディア学科	
エネルギー化学科		情報システム学科	
建築学科		都市生活学部	等々力キャンパス
都市工学科		都市生活学科	
		人間科学部	世田谷区等々力
		児童学科	

王禅寺キャンパス 川崎市麻生区
 二子夢キャンパス 世田谷区玉川



専門実践力の評価 卒業研究にルーブリック導入

東京都市大学
TOKYO CITY UNIVERSITY

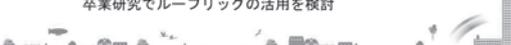
卒業研究(武蔵工業大学の時代からの指導体制の継承)

- ✓全6学部18学科の共通科目
- ✓4年次通年の必修科目(6単位)
- ✓研究室・ゼミ毎に実施(卒業論文、研究への取り組み、中間発表など)

・長所
 基礎・専門科目に基づいた専門実践力の育成と研究手法の体得
 卒業生・企業側からの高い評価

・懸案事項
 教育目標・取り組み・達成度の目標設定の平準化
 教員間で異なる評価基準

↓
 AP申請の前段階で中長期計画(アクションプラン2030)の制定と並行して
 卒業研究でルーブリックの活用を検討



ルーブリック導入の経緯

東京都市大学
TOKYO CITY UNIVERSITY

- ・アクションプラン2030 に「教育の質保証プロジェクト」(平成26年4月)
 全学教務委員会でルーブリック導入を確認(平成27年6月)
 導入に向けたFDワークショップ(平成28年3月)(写真)
 「大学で教える人のためのルーブリック評価」
 講師：大阪大学全学教育推進機構 佐藤浩章 先生
- ・ルーブリックを用いた成績評価の実施(平成28年4月)



卒業研究用ルーブリック

東京都市大学
TOKYO CITY UNIVERSITY

- ・学生：卒業研究の開始時にガイダンスによりルーブリックを理解
 教員によるフィードバックを受けながら卒業研究を遂行
- ・教員：卒業研究の実施過程において発表や論文を指導する際に記入
 到達度を学生に逐次フィードバック
- ・評価項目(基本項目は統一、細部は学科ごとにディプロマ・ポリシーに沿って設定)
 - ✓研究活動：事前調査、コミュニケーション、役割、協議、活動、議論など
 - ✓論文：全体構成、語学・数学、タイトル、要約、背景と目的、図・表のまとめ方など
 - ✓発表：話し方、スライド、時間、成果提示、論理性と客観性など
 - ✓総合的な能力：遂行力、探求力、問題解決、独創性、新規性、有用性など
- ・評価者(学科、研究室ごとに工夫)
 - ✓4年生、院生
 - ✓教員
 - ✓OB、企業の人事担当 など
- ・今後：継続的なFD
 組織的な運用(全学教務委⇔学部教務委⇔学科)

現在のAP取組状況と今後の展開

東京都市大学
TOKYO CITY UNIVERSITY

教育開発機構会議と事務局班長会議を定期開催し、教職協働で推進中

- ・3ポリシーの一体的見直し、大学全体の3ポリシーへ
- ・ディプロマサブメントに示す6つの指標の定義化
- ・ディプロマサブメントに示す指標の到達目標・到達レベルの検討
- ・ディプロマサブメント発行システムの開発(キャリアポートフォリオを包括、e-ポートフォリオをベースに開発予定)
- ・学生用APガイドブック制作とキャリアガイダンスプログラム開発(自ら学びのPDCAを回す)
- ・GPAによる成績評価とアセスメントポリシー
- ・授業アンケートの見直し
- ・入学後フォローアップ調査の実施(全1年生)、学修支援体制の再構築
- ・卒業生調査の実施 2,006名/17,626名(回答率11.4%)
- ・学生実態調査アンケートの見直し
- ・産業界を対象にした人材ニーズ調査の実施
- ・特設サイトの開設(<http://apuetcu.ac.jp/>)、積極的な情報発信

東京都市大学について

●東京都市大学とは

工学部、知能工学部、環境工学部、メディア情報学部、都市生活学部、人間科学部の5学部18学科を擁し、理工系工学系の時代から工学教育の伝統を活かした専門力を鍛える大学です。科学技術から生活環境までの幅広い領域を網羅して、美しく持続可能な環境の創出、生活文化の向上、活力ある産業の発展を目指す。時代と社会の要請に応える教育研究を展開しています。創立以来の重要な事業である産業界との連携では民間企業から創立以来の専業主業の企業数、産業界との連携では民間企業からの受託研究件数も多く、都市工学、ナノエレクトロニクス、自動車、グリーンインフラの各分野での研究開発に加え、都市のスマートエッジングに多面的に取り組む、ソフトウェア、ハード面から持続可能な成熟都市形成に向けた積極的な研究開発を開始しています。2019年には創立90周年を迎えます。

東京都市大学のキャリア形成サポート

●80年を超える就職実績

「研究によって身につく実力」と「一人ひとりのサポート」で高い就職内定率を実現

●学生の成長を促す多様なプログラムを提供

東京都市大学では、TAP、海外学生交流推進プログラム、小中高校生対象の科学体験授業、授業や学生支援のアシスタントスタッフ、海外インターンシップ、東急グループインターンシップ、社会で主体的役割を担うための能力を身につけるリーダーシップ研修、自治体や地域社会への貢献活動への参加など、幅広い主体的活動のプログラムを提供しています。また、学生の主体的活動の場として25年五川キャンパスを活用しています。



海外インターンシップ
自分たちの学んだこと、知識やスキルを社会に還元する機会として、海外インターンシップに参加し、国際的な視野を養い、グローバルな人材として活躍の機会を創出しています。日本と異なる文化や価値観に触れることで、柔軟な発想や問題解決能力を身につけることができます。

科学体験授業
子どもたちの科学体験や理科に対する関心を高めるため、東大23区校一校の各専攻で、等々力演習の演習化、プロジェクトや、懇話会と協働して学生を巻き込んだ「子どもたちの科学体験」を実施しています。この取り組みは、東大23区校一校の各専攻で、等々力演習の演習化、プロジェクトや、懇話会と協働して学生を巻き込んだ「子どもたちの科学体験」を実施しています。

東京都市大学のビジョン

80年を超える専門的実践教育の伝統に加えて、「都市」をキーワードに時代の要請に取り組み、国際都市東京で存在感を示す有数の私大を目指す

●ビジョン達成のための中長期計画「アクションプラン2030」

東京都市大学は、「ビジョン」を目指す大学創成のために、以下の4つのプロジェクトによる中長期計画(施策・事業)を策定しています。計画実現に向けて、教職員が一丸となって推進してまいります。

世界大学ランキング
300位
以内を目指します

- 教育の質保証
グローバル社会で活躍できる人材を育成するためのプログラムとシステムの確立
- キャンパス教育環境向上
高等教育の伝統を活かした学習環境と世界の学生が集えるキャンパスの実現
- ブランド力向上
教育研究、環境、運営が連携し醸成される年次感と信頼感あふれる都市大ブランド力の確立
- 大学運営向上
さらなる教育研究の発展を推進する運営体制の確立

お問い合わせ: 東京都市大学 教育関係者
〒158-8557 東京都世田谷区玉川1-28-1
Tel: 03-5707-0104(代) / Fax: 03-5707-2222 / E-mail: eifsg@tcu.ac.jp
<http://apuer.tcu.ac.jp>



超える、つながる、その夢に。
東京都市大学
TOKYO CITY UNIVERSITY
SINCE 1949

文部科学省採択事業

大学教育再生加速プログラム

Acceleration Program for University Education Rebuilding
一テーマV—卒業時における質保証の取組の強化



Acceleration Program (AP)とは
文部科学省による事業で、高等学校や社会との円滑な接続のもと、3つの方針(卒業認定・学位取得の方針)「教育課程編成・実施の方針」「入学希望者の方針」に基づき、人口から出口まで保証の伴った大学教育を実現するため、革新的な取組を実施する大学等(大・高専含む)を支援することを目的としています。平成28年度に新たに設定されたテーマV(卒業時における質保証の取組の強化)では、申請があった110件の中から本学を急めて19件が採択されました(採択率は16%)。本学では、この事業を通じて、学生のキャリア形成と、社会で必要とされる能力の習得を促し卒業時の質を確保するための取組を進めています。

大学教育再生加速プログラム



Acceleration Program for University Education Rebuilding

自ら学び、 社会の発展に貢献する 責任感と実践力を持った人材へ

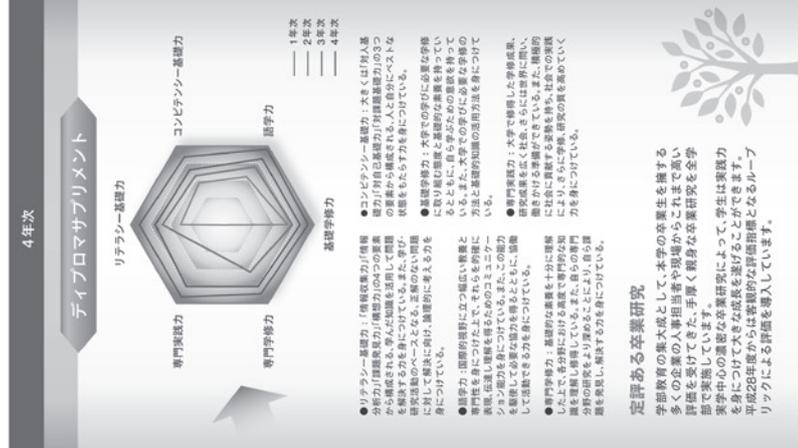
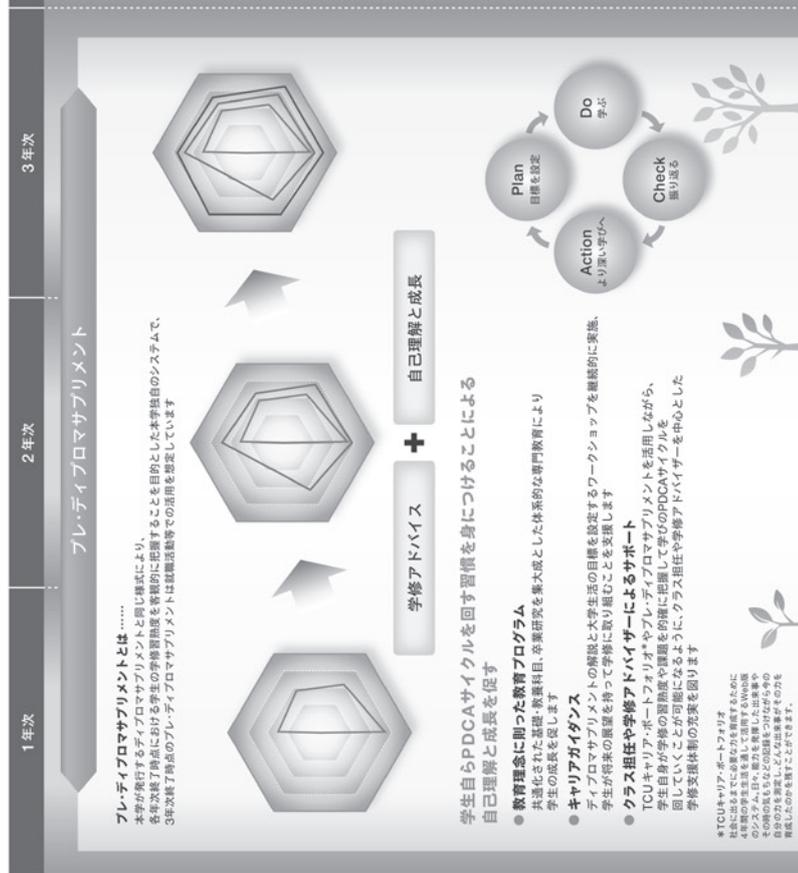


ディプロマサブリエメントとは……
ディプロマサブリエメントはヨーロッパで導入されている学位の内閣証明書というべきもので、卒業の標準や時高、達成度、取得資格などを基準の様式で記したものです。本学では卒業時点で自習可能な履修の到達度を反映し、同じ様式のプレ・ディプロマサブリエメントで低学年から自分の力を定量的に評価し、学生はその結果を踏まえ、各能力の目標値は約5,000社の企業対象の人材ニーズ調査及び社会人5年層と15年層の計3,000人を中心とした卒業生調査の結果を踏まえて設定し、信頼性を担保します。



「一テーマV」卒業時における質保証の取組の強化 | 事業全体像

育成する人材像に基づいて体系化された多面的な評価指標を用いて「ディプロマサブリエメント」を開発し、卒業時までに身につけた成果を客観的に社会に提示できるようにします。さらに、キャリアガイダンスでの「ディプロマサブリエメント」の解説、各年次終了時での「プレ・ディプロマサブリエメント」の提供、「キャリア・ポートフォリオ」の活用、朝朝学修支援体制の強化などによって学修の習熟度を学生と教職員が共有し、学生自らが学びのPDCAサイクルを回すことによる自己理解と成長を強く支援していきます。学びの成果を可視化することで、本学の育成する人材像である「自ら学び、社会の発展に貢献する責任感と実践力を持つ人材」の社会への輩出と、3つのポリシーに基づく大学教育改革を実現していきます。

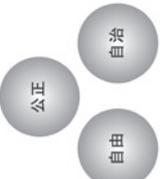


入学前ガイダンス (ワークショップ)
AO入試合格者に対して入学前ガイダンスを実施し、学生自身の進路を高い人間関係の信頼を伴って自ら理解を深めるために入学前にワークショップを実施しています。

事業の質を評価
外部評価委員会(企業、行政、研究機関、他大学教員、卒業生、高等学校関係者など)

超える、つながる、その夢に、
東京都市大学
 TOKYO CITY UNIVERSITY
 SINCE1949

大学教育再生加速プログラム (AP) 理想を叶える実践力 成長サポートガイドブック



建学の精神

建学の精神“公正”“自由”“自治”を活かしながら新たな発展へ
 本学は、「工業教育の理想」を求め、学生たちが中心となって創設された、日本においてきわめて稀な、学生の熱意が
 盛り上げた大学です。この建学の精神は、独立自主の思い溢れる学生たちから育った、夢と希望のシンボルです。東京
 都市大学は、この優れた精神を継承しながら、新しい時代と社会の要請に応える大学へとさらなる進化を遂げます。

教育理念

ポーターを超えて、学生と教職員が共に考え、学び、行動することによって社会に貢献できる人材を育てます

本学のキャリア形成サポートの特徴

独自の教育プログラム

本学で学んだ一人ひとりが社会で活躍するための様々な制度・取り組み
 を用意しています。豊富な経験と実績を持つ研究室に全学生が配属され、
 卒業研究を行うものも。テーマを設定し、実験や実習、文献調査、
 プレゼンテーションなど実用的な方法で研究を行っています。

全国有数の就職実績

「研究によって身につく実践力」と「一人ひとりに与えるサポート」で
 高い就職内定率を実現
※全国就職内定率平均値は約70%、全国就職内定率平均値は約70%、全国就職内定率平均値は約70%



専門性の高いキャリア形成教育

一人ひとりが理想のキャリア形成を行えるよう、低学年次から既卒者の就職
 支援までを含めた一気通貫のキャリア教育を推進しています。個別向かつ
 継続的な支援により、「ものづくりのみ」ではなくソフト面における専門性も持つ
 人材へとつなげていきます。また社会に出るまでに必要となる「TCUキャリア
 ポートフォリオ」を用意。日々、能力を磨いた卒業生がその時の気持ちなどの
 記録をつけながら今の自分の力を確認し、どんな出来事があるかを育成した
 のかを振り返ることができま。



東京都市大学のビジョン

80年を超える専門的実践教育の伝統に加えて、「都市」をキーワードに時代の要請に取り組み、
 国際都市東京で存在感を示す有数の私大を目指す

●ビジョン達成のための中長期計画「アクションプラン2030」

東京都市大学は、「ビジョン」を目指す大学達成のために、以下の4つのプロジェクトによる中長期計画(施策、事業)を策定しています。
 計画実現に向けて、教職員が一丸となって推進しています。

- 教育の真保証** グローバル社会で活躍できる人材を育成するための
プログラムとシステム構築
- キャンパス教育環境向上** 実学教育の伝統を活かした学修環境と世界の学生が
集えるキャンパスの実現
- ブランド力向上** 教育研究、専修、運営が連携し醸成される先導感と信頼
感あふれる都市ブランド力の確立
- 大学運営向上** さらに教育研究の発展を推進する運営体制の確立

世界大学ランキング
300位
 以内を目指します

超える、つながる、その夢に、
東京都市大学
 TOKYO CITY UNIVERSITY
 SINCE1949

お問い合わせ: 東京都市大学 教育開発機構 [担当事務局: 企画室AP担当]
 〒158-8557 東京都世田谷区玉堤1-28-1
 Tel: 03-5707-0104(代) / Fax: 03-5707-2222 / E-mail: ofsg@tcu.ac.jp
<http://apuer.tcu.ac.jp>



Acceleration Program for University Education Rebuilding

大学教育再生加速プログラム

ここで身につけた実践力が、 あなたの理想を叶える力となる。

東京都市大学では、社会で活躍できる実践力を育む、独自の教育プログラムによる実践的な学習と様々な正課外活動やあなたのキャリアを培うサポート体制を用意。身につけた実践力で活躍できるような成長を期待するとともに、あなたの夢や理想と社会をつないでいきます。

1. 卒業時まで身につけた成果を ディプロマサブリメントで 客観的に提示します

本学が育成する人材像である、「自ら学び、社会の発展に貢献する責任感と実践力を持った人材へ」に基づき体系化された多面的な6つの評価指標によって「ディプロマサブリメント」を開発し、卒業時までに身につけた成果を客観的に社会(企業など)へ提示します。

2. 建学の精神と教育理念に則った 教育プログラムで 一人ひとりの成長を支援します

本学では、建学の精神である「公正、自由、自治」を継承し、新しい時代と社会の要請に応える様々なプログラムを用意しています。社会全体を多角的、総合的、見ながら、未来に向けて持続可能(サステナブル)な発展をもたらし、人材育成と学術的研究を進めることを理念に各学部で教育・研究を行っています。

3. 一人ひとりの「学びたい」に応える 丁寧なサポート体制で 自己理解と成長を支援します

キャリアガイダンスにおけるディプロマサブリメントの解説、ブレ・ディプロマサブリメントの提供、キャリアポートフォリオの活用、個別学習支援体制の強化などによって、一人ひとりが自ら学び、PDCAサイクルを回すことによる自己理解と成長を支援します。

1年次

2年次

3年次

4年次

ブレ・ディプロマサブリメントとは……
各年次終了時点における学習習熟度を客観的に把握します

ディプロマサブリメントと同じ構成で、
各年次終了時点における学習習熟度を客観的に把握します

ディプロマサブリメント

ディプロマサブリメント

学修アドバイス + 自己理解と成長

自ら学び、PDCAサイクルを回すことによる自己理解と成長を支援します

- 教育理念に則った教育プログラム
- 各種の正課外活動
- キャリアガイダンス / TCUキャリアサポートフォーラム / クラス担任や学修アドバイザーによるサポート

体系的な専門教育を中心に、本学では自ら学び、PDCAサイクルを回すことで成長し続けるための、様々なサポートを用意しています。TCUキャリアサポートフォーラムやブレ・ディプロマサブリメントを活用しながら、学修の習熟度や課題を的確に把握し、クラス担任や学修アドバイザーによるこまやかなサポートを通して、自己理解と成長を支援します。

定評ある卒業研究

学びの根本として、多くの企業の人材担当者や現場から、これら卒業研究を高く評価し、貴重な個人な卒業研究を、企業側で実践、実務中心の豊富な卒業研究により、社会の発展に貢献する責任感と実践力を醸成します。

学生の情報

- ・ 学位の情報
- ・ 履修履歴
- ・ 課外活動履歴
- ・ 取得資格の情報

ディプロマサブリメント

定性情報 + 定量情報

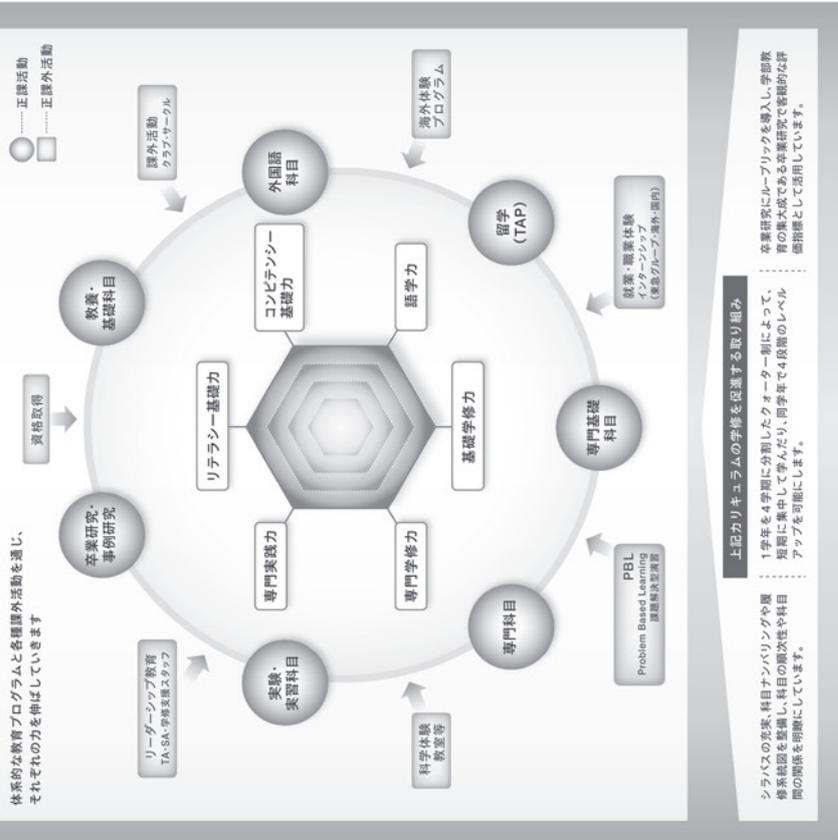
- ・ リテラシー基礎力
- ・ コンピテンシー基礎力
- ・ 語学力
- ・ 基礎学力
- ・ 専門学力
- ・ 専門実践力

採用時、学生の学修成果を客観的に把握し、採用に活用します。

企業等の人事



ディプロマサブプリメントの6つのカテゴリーと、教育プログラムなどの関係



各学部の教育・研究の目標

- 工学部
 - 「理論と実践」という教育理念に基づき、現業に即した教養のもとに理論的裏付けを付けた実践によって、社会の要請に対応できる技術的能力を備えた人材を養成する。
- 環境工学部
 - 地域から地球規模に及ぶ環境問題を科学的に探求し、持続可能な自然環境や都市環境を創造し、経済システムを環境調型に転換することによって、持続可能な社会の実現に寄与することができる人材を養成する。
- 都市生活工学部
 - 魅力的で持続可能な都市生活の創造のため、生活者のニーズを構想・企画へと落とし、その実現のための事業計画・管理運営を行っていく、企画・実行業務を担う実践力のある人材を養成する。
- 人間科学部
 - いのちを大切に、平和と環境を保持し、人間の持続可能な発展をもたらすための「保育」「教育」「発達」「心理」「保健」「福祉」「介護」について総合的に理解し、その向上に貢献できる豊かな感性としなやかな知性を備えた高い専門性を持つ自立する人材を養成する。
- メディア情報学部
 - 21世紀の知識基盤社会において、高度な科学技術知識を有し、これを総合的に活用できる人材を養成する。
- 知能工学部
 - 卒業研究にルーブリックを導入し、学部教育の進捗度である卒業研究で客観的な評価指標として活用しています。

新しい時代と社会の要請に応える
様々なカリキュラムにより、
社会で活躍できる実践力を涵養。

東京都市大学の教育プログラム・カリキュラムは、建学の精神を継承しつつも、とどまることなく進化を続けています。人の暮らしに寄り添い、時代によって変わっていく様々な課題を技術や研究で解決できるような、社会で活躍できる実践力を涵養します。

先駆たちの声
充実したカリキュラムやサポートによって社会への新たな一歩を踏み出した、先輩たちの声を紹介します。



コニカミノルタ株式会社
早川 綾奈
工学部機械生産工学専攻修了

研究室長を務めた経験が採用面接でのPR材料に。
授業の一環で参加した病院実習で、医用画像診断システムの重要性を知り、以前から持っていた「医療機器の開発」に関心を持ちたいという気持ちから志望しました。また、研究室では資格を任せられ、習得だけでなく、主体的に行動することの大切さや面白さを学びました。そこで興味を持ったので、新規事業開発に加え、新規事業開発にも注力しているコニカミノルタ株式会社、授業以外の部分もうま〜PRできたことも、内容をいだけただけで大変な要因だと思います。



ソフトバンク株式会社
杉本 大地
工学部機械システム情報工学専攻修了

都市大だからこそ、好きなことを仕事にしたいという思いが実現できた。
研究室で学んでいる人工知能とネットワークの知識を活かせる企業で働きたい、それが私の就活時の希望でした。最終的にソフトバンクに決めたのは、インターンシップで「若手にも積極的にチャットが与えられたこと」を実感できたからです。ソフトバンクのインターンシップは実際に配属され、先輩と一緒に業務に当たった経験が、ネットワーキング監視のためのアプリ開発に携わることになり、会社の雰囲気や考え方に魅了された経験は、貴重な経験だったと思います。



大成建設株式会社
松宮 綾香
環境情報学研究科環境情報学専攻修了

環境への取り組みをビジネスとして成立させるしくみ作りが面白かった。
研究室では生物多様性オフセットなどの「生態系の復元や創造」について学んできました。世界では活発に議論されていますが、日本ではまだまだ理解が進んでいない分野です。そんな中、環境経営目標として生物多様性オフセットを掲げていたのが大成建設でした。日本では「環境への取り組み」という利益を無視した活動と捉えられがちですが、まだまだ発展途上の領域といえます。入社後は大学での学びを活かし、ビジネスとして成立するようしくみ作りが面白かったと思っています。
※1: 人間の活動が生息地に与える影響を発生や削減によって代替するしくみ。



積水ハウス株式会社
遠藤 翔
都市生活学部都市生活学科卒業

設計力にプラスしてグローバルワークで培った人間力が評価された。
文系でありながら建築士受験資格を得られた「都市文化」「都市建築」「都市居住」の3分野をもとに、さまざまな観点から「住居」を探る学びに取り組みました。設計課での内容をいきたいたいと思ったので、積極的に住宅を探っていることに加え、教員のグローバルワークで学んだ国際性やコミュニケーション力についても評価していただきました。都市生活学部の視座に加え、環境に対する計画や新しいコミュニティ形成についても構築していきたいと思っています。



大学教育再生加速プログラム



東京都市大学

TOKYO CITY UNIVERSITY

〒158-8557 東京都世田谷区玉堤1-28-1
TEL: 03-5707-0104 FAX: 03-5707-2222
E-mail: efsg@tcu.ac.jp

発行: 東京都市大学 教育開発機構 [担当事務局: 企画室 AP担当]
平成29年3月